

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第87期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 シンフォニアテクノロジー株式会社

【英訳名】 SINFONIA TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 武藤 昌三

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門1丁目1番30号

【電話番号】 03(5473)1807(直通)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 永田 敬一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目1番30号

【電話番号】 03(5473)1807(直通)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 永田 敬一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	83,012	88,959	73,498	62,387	71,931
経常利益 又は経常損失() (百万円)	3,239	4,204	256	224	1,892
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	5,093	2,361	3,220	621	1,428
包括利益 (百万円)					1,554
純資産額 (百万円)	24,667	25,546	22,276	23,284	24,391
総資産額 (百万円)	96,554	101,517	95,242	86,414	89,587
1株当たり純資産額 (円)	168.91	174.71	149.74	156.53	163.98
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	34.87	16.17	22.00	4.17	9.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.28	14.55		4.13	9.55
自己資本比率 (%)	25.5	25.2	23.4	26.9	27.2
自己資本利益率 (%)	22.5	9.4		2.7	6.0
株価収益率 (倍)	12.6	23.5		52.2	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,034	1,769	2,400	4,345	3,707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,233	9,694	5,003	1,960	674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,791	6,294	5,476	4,871	1,549
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,567	5,937	8,810	6,323	7,795
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	2,983 (361)	3,066 (420)	3,085 (374)	3,009 ()	2,999 (307)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第85期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第83期、第84期、第85期及び第87期については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上であるため、平均人数を(外数)で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	66,055	70,330	56,808	49,291	56,689
経常利益	(百万円)	3,550	3,934	233	45	1,729
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	6,533	2,043	2,599	630	1,166
資本金	(百万円)	9,709	9,742	10,156	10,156	10,156
発行済株式総数	(株)	146,183,912	146,385,912	148,945,611	148,945,611	148,945,611
純資産額	(百万円)	24,154	24,750	22,210	23,168	24,072
総資産額	(百万円)	90,911	95,797	91,179	82,815	85,427
1株当たり純資産額	(円)	165.40	169.27	149.30	155.75	161.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) ()	5.00 ()	6.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	44.74	13.99	17.75	4.24	7.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	40.13	12.59		4.19	7.79
自己資本比率	(%)	26.6	25.8	24.4	28.0	28.2
自己資本利益率	(%)	30.7	8.4		2.8	4.9
株価収益率	(倍)	9.9	27.2		51.5	32.1
配当性向	(%)	11.2	42.9		70.8	38.3
従業員数	(名)	2,090	2,143	2,155	2,097	2,098

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第85期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年 8月	株式会社神戸製鋼所の再建整備計画に基づき、同社より独立、鳥羽工場(現三重県鳥羽市)、山田工場(現三重県伊勢市)、東京工場(現東京都日野市)の3工場を継承し、電気機械器具、産業車両、産業機械器具等の製造販売会社として神鋼電機株式会社を設立
昭和27年 3月	株式を東京証券取引所市場に上場
昭和36年 3月	山田工場を伊勢工場に改称
昭和40年 6月	愛知県豊橋市に豊橋工場を新設
昭和44年 3月	三重県鳥羽市に新鳥羽工場を新設、鳥羽工場を閉鎖
昭和53年10月	東京工場を閉鎖、豊橋工場に移転・統合
平成 2年 4月	鳥羽工場を分離・独立させ、株式会社鳥羽神鋼電機を発足
平成 9年 6月	本社(本店)を東京都中央区より東京都江東区に移転
平成13年10月	子会社であった株式会社鳥羽神鋼電機、神電ファクトリーサービス株式会社及び鳥羽電装株式会社の3社を当社に吸収合併
平成14年10月	半導体・液晶搬送システム事業部門を会社分割し、アシスト シンコー株式会社を設立(持分法適用関連会社)
平成16年 6月	本社(本店)を東京都江東区より東京都港区に移転
平成18年 7月	アシスト シンコー株式会社の株式の一部売却により、持分法適用の範囲から除外
平成21年 4月	商号を「神鋼電機株式会社」より「シンフォニアテクノロジー株式会社」に変更

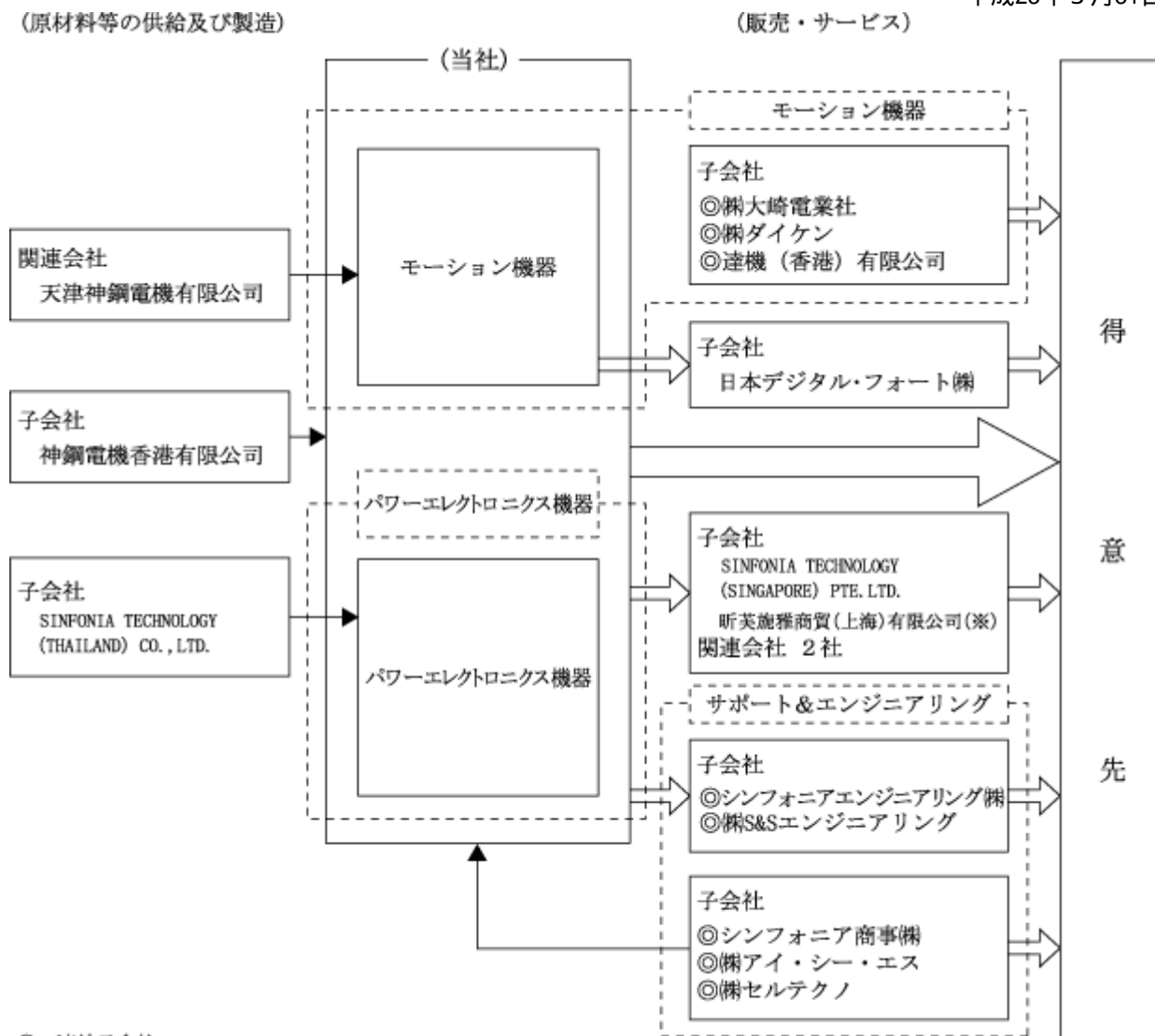
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社3社で構成されております。主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- モーション機器・・・・・・・・・・ 当社が製造販売するほか、プリンタの一部については、子会社日本デジタル・フォート㈱が販売しております。また、クラッチの一部については、子会社㈱大崎電業社、㈱ダイケン及び達機（香港）有限公司が製造販売しております。
- パワーエレクトロニクス機器・・・・ 当社が製造販売するほか、パーツフィーダの一部については、子会社SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.が製造しております。
- サポート&エンジニアリング・・・・ 電気・機械設備工事の請負、エンジニアリングを子会社シンフォニアエンジニアリング㈱が行っており、病院内搬送システムの販売、エンジニアリングを子会社㈱S&Sエンジニアリングが行っております。また、子会社シンフォニア商事㈱、㈱アイ・シー・エス及び㈱セルテクノは、倉庫・運送業、ソフトウェア開発及び労働者派遣業等の事業分野を問わないサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在



◎：連結子会社

(※)平成22年10月27日付で、当社は100%子会社である昕美施雅商貿(上海)有限公司を設立いたしました。

(注) 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、当連結会計年度よりセグメントの見直しを行ったため、従来の「モーション精密機器事業」「搬送機器事業」「パワーエレクトロニクス機器事業」の3区分から、「モーション機器事業」「パワーエレクトロニクス機器事業」「サポート&エンジニアリング事業」の3区分へ変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) シンフォニア商事(株)	三重県伊勢市	百万円 200	サポート&エンジニアリング	100		当社製品の物流業務、印刷複写業務等を行っています。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しています。 役員の兼任 2名、転籍 1名
シンフォニアエンジニアリング(株)	三重県伊勢市	百万円 100	サポート&エンジニアリング	100		当社製造の電機品の工事、サービス及び自動券売機の販売、サービスを行っています。 当社より資金援助を受けています。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しています。 役員の兼任 1名、転籍 1名
(株)セルテクノ	三重県伊勢市	百万円 60	サポート&エンジニアリング	100		当社製造の電気・電子機器類の設計、試験、労働者派遣業を行っています。 なお、当社所有の建物を賃借しています。 役員の転籍 1名
(株)アイ・シー・エス	三重県伊勢市	百万円 32	サポート&エンジニアリング	100		当社製品のソフトウェアの開発を委託しています。 なお、当社所有の建物を賃借しています。 役員の兼任 1名
(株)大崎電業社	東京都大田区	百万円 48	モーション機器	100		当社は材料等の仕入を行っています。 当社より資金援助を受けています。 役員の兼任 1名
(株)S&Sエンジニアリング	神奈川県川崎市川崎区	百万円 200	サポート&エンジニアリング	100		当社製品等を購入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任 1名、転籍 1名
(株)ダイケン	兵庫県明石市	百万円 84	モーション機器	100		当社は材料等の仕入を行っています。 役員の兼任 1名
達機(香港)有限公司	香港	香港ドル 2百万	モーション機器	100 (100)		

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有割合(内数)であります。

3 シンフォニアエンジニアリング(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 8,579百万円

経常利益 4百万円

当期純利益 129百万円

純資産額 1,543百万円

総資産額 4,663百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モーション機器	1,230 (102)
パワーエレクトロニクス機器	962 (45)
サポート&エンジニアリング	807 (160)
合計	2,999 (307)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,098	38.8	16.0	5,220

セグメントの名称	従業員数(名)
モーション機器	1,136
パワーエレクトロニクス機器	962
サポート&エンジニアリング	
合計	2,098

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はシンフォニアテクノロジー労働組合(単一労組)と称し、昭和24年8月18日に結成され同日に労働協約を結んでおります。

平成23年3月31日現在の組合員数は1,725名で、本部及び5支部を設置しております。

また、連結子会社にはシンフォニアエンジニアリング労働組合及びS&Sエンジニアリング労働組合があります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、デフレの継続や円高などの懸念材料が見られたものの、新興国向け輸出や設備投資の持ち直し等により、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、3カ年のグループ中期経営計画「SFG 2012」(Speed Flexibility Global 2012)の取組を当連結会計年度よりスタートし、海外事業の強化やエコ関連分野での取組を推し進めてまいりました。

このような諸施策を推進した結果、受注高は715億4百万円(前連結会計年度比11.2%増)、売上高は719億31百万円(同15.3%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は24億95百万円(前連結会計年度は2億13百万円の営業利益)、経常利益は18億92百万円(前連結会計年度は2億24百万円の経常損失)、当期純利益は14億28百万円(前連結会計年度比130.1%増)となりました。

なお、東日本大震災により当社グループの一部の事業拠点において被害がございましたが、操業に影響を及ぼす深刻な被害はなく、当連結会計年度の業績への影響は軽微にとどまりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

[モーション機器事業]

モーションコントロール機器部門は、FA機器用クラッチやDDモータが増加したほか、中国向け繊維モータが好調であったことなどにより、受注・売上ともに大幅に増加いたしました。プリンタ部門は、海外向け業務用プリンタが不振であったことにより受注・売上ともに大幅に減少いたしました。駅務・車両制御機器部門は、建設機械用電装品が好調であったことにより、受注・売上ともに増加いたしました。大型搬送システム部門は、空港用地上支援車両が増加し、受注は増加いたしました。前年度の受注減少が影響し、売上は減少いたしました。航空宇宙部門は、新型航空機の試作から量産への切替期にあることにより受注は減少いたしました。在来機種用の電装品が好調であったことにより、売上は増加いたしました。

この結果、事業全体の受注高は316億71百万円(前連結会計年度比10.2%増)、売上高は320億47百万円(同14.2%増)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は12億51百万円(同237.9%増)となりました。

[パワーエレクトロニクス機器事業]

半導体・液晶機器部門は、半導体製造装置用のロボットが好調で、受注・売上ともに大幅に増加いたしました。自動車用試験装置部門は、受注は前年並みの水準で推移いたしました。電気・ハイブリッド自動車向け試験装置が増加し、売上は増加いたしました。振動機部門は、一般振動機が国内外ともに好調で、受注・売上ともに増加いたしました。パーツフィード部門は、精密パーツフィードが好調で、受注・売上ともに増加いたしました。発電・産業電機部門は、受注は前年並みの水準で推移いたしました。売上は一般産業向け電気設備が低調であったことにより減少いたしました。社会システム(官公庁向け電気設備)部門は、受注は大幅に減少いたしました。前年度の受注増加の影響等により売上は増加いたしました。

この結果、事業全体の受注高は256億88百万円（前連結会計年度比13.8%増）、売上高は256億57百万円（同24.9%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は11億6百万円（前連結会計年度は74百万円の営業損失）となりました。

[サポート&エンジニアリング事業]

半導体向け搬送システムの工事や病院搬送システムが増加し、事業全体の受注高は141億45百万円（前連結会計年度比8.9%増）、売上高は142億26百万円（同3.2%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は1億16百万円（前連結会計年度は53百万円の営業損失）となりました。

（注）「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、セグメントの見直しを行ったため、従来の「モーション精密機器事業」「搬送機器事業」「パワーエレクトロニクス機器事業」の3区分から、「モーション機器事業」「パワーエレクトロニクス機器事業」「サポート&エンジニアリング事業」の3区分へ変更しております。なお、前連結会計年度の数値についても同様の変更を行い、前連結会計年度との比較を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、前連結会計年度末に比べ14億72百万円増加し、当連結会計年度末には77億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、37億7百万円となりました。これは、売上債権の増加29億4百万円等がありましたが、減価償却費25億11百万円の計上、税金等調整前当期純利益18億44百万円の計上、仕入債務の増加17億25百万円及び前払年金費用の減少11億28百万円等によるものであります。また、前連結会計年度との比較につきましては、仕入債務及び税金等調整前当期純利益の増加等がありましたが、たな卸資産及び売上債権の増加等により6億37百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、6億74百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億45百万円等によるものであります。また、前連結会計年度との比較につきましては、有形固定資産の取得による支出の減少等により12億86百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、15億49百万円となりました。これは、社債の償還による支出5億55百万円、短期借入金及び長期借入金の純減少（調達から返済を差し引いた金額）5億23百万円及び配当金の支払4億43百万円等によるものであります。また、前連結会計年度との比較につきましては、長期借入金の返済による支出の増加等がありましたが、短期借入金の増加等により33億22百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
モーション機器	32,549	+ 20.0
パワーエレクトロニクス機器	28,191	+ 32.1
サポート&エンジニアリング	14,231	+ 4.4
合計	74,972	+ 20.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
モーション機器	31,671	+ 10.2	13,343	2.7
パワーエレクトロニクス機器	25,688	+ 13.8	12,423	+ 0.2
サポート&エンジニアリング	14,145	+ 8.9	3,551	2.2
合計	71,504	+ 11.2	29,318	1.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
モーション機器	32,047	+ 14.2
パワーエレクトロニクス機器	25,657	+ 24.9
サポート&エンジニアリング	14,226	+ 3.2
合計	71,931	+ 15.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響による生産活動の低下等の懸念はありますが、新興国経済の堅調な成長を背景に引き続き緩やかな回復基調の下で推移することが期待されます。

このたびの地震は、津波や原発事故などを伴って未曾有の大災害をもたらし、今後あらゆる面において大きな影響を及ぼすことも危惧されますが、当社グループといたしましては、調達が困難な資材の確保に努めるなどメーカーとして安定的に製品を供給できる体制作りにも万全を尽くし、一日も早い復興に向けて、お客様に対してできる限りの支援・製品の供給を行ってまいります。

また、グループ中期経営計画「SFG 2012」の下、成長しつつある中国等アジア新興国での事業拡大を図るとともに、さらに、省エネ・省資源への意識が高まる中、環境分野での事業創出に向けて自然エネルギーを活用できる製品の開発や提案を行い、昨年からの取組を始めている『ECOing』（エコで行こう！エコへ移行！）の活動を一層推進してまいります。

今後さらに、成長し続ける企業グループとして株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き続きグループを挙げて飛躍を遂げるべく努力を重ねてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的且つ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると当社取締役会は考えています。上場会社である当社の株式については自由な取引が認められており、当社取締役会は、当社に対し大規模買付行為（下記3.2）において定義されます。以下同じです。）が行われた場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断については、その時点における株主の皆様が委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、大規模買付行為には、その目的等から見て 企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大規模買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値の源泉は、多岐にわたる製品を、機械・電気・制御の開発・生産から販売まで行う一貫体制、創業90年余の豊富な経験とノウハウに裏づけされた高度な技術力、ステークホルダーとの間で長年にわたり築き上げてきた信頼関係、事業組織間での人材、固有技術、製造技術等のシナジーを積み重ねていく企業風土、組織、人材のシナジーを引き出す経営と従業員の信頼関係にあると考えており、当社株券等の大規模買付行為を行う者がこのような当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である大規模買付者（下記3.2）において定義されます。以下同じです。）により大規模買付行為がなされる場合に、株主の皆様がこれに応じるか否かを決定するに際しては、大規模買付者から、事前に、株主の皆様の判断のために必要且つ十分な大規模買付行為に関する情報が提供される必要があると考えており、かかる情報が明らかにされないまま大規模買付行為が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益は毀損される可能性があります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては必要且つ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

1) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

(1) 当社の企業理念及び企業価値の源泉について

当社は、経営基本理念である『品質第一の考えに立ち、エレクトロニクス応用技術を核としたユーザーの満足する製品・サービスを提供し、産業・社会に貢献する』の精神に基づき、継続的な成長と収益確保を図っております。

当社は、大正6年(1917年)の創業以来、電磁応用力技術と精密機構技術を基盤に幅広い分野に事業領域を広げ、現在では、航空機用電子機器、カラープリンタ、電磁クラッチ、半導体ウェーハ搬送機器、社会インフラ電気設備等の多様な製品をお客様に提供しております。

当社の企業価値の確保・向上を目指す上で、企業価値の源泉は、以下に掲げる要素にあるものと考えております。

官公庁から半導体メーカーや写真関連メーカーまで多岐にわたるお客様のニーズを捉えた製品を、電子機器、精密機械、制御・ソフトの開発・生産から販売まで行う一貫体制

創業90年余の豊富な経験とノウハウに裏づけされた高度な技術力

株主の皆様はもちろん、お客様・取引先・地域関係者等のステークホルダーとの間で長年にわたり築き上げてきた信頼関係

個々の事業組織間での人材の支援や保有技術の相互利用、生産現場での技能協力等のシナジーを積み重ねていく企業風土

当社の企業風土と歴史的背景を深く理解し、最大限の効果を引き出す経営と従業員の信頼関係

(2) 当社の今後の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

当社は、利益を伴った成長により財務体質の強化と株主の皆様への安定配当を同時に達成し、成長し続けるシンフォニアテクノロジーグループを実現することを目指し、昨年より中期経営計画「SFG 2012」を策定し、事業活動に取り組んでおります。この中期経営計画では、既存顧客・市場等の環境変化にスピーディーに適応し、今後の成長が期待される海外での事業拡大、環境・エコロジー分野での事業創出を行い、シンフォニアテクノロジーグループがグローバルに成長することを基本方針としております。

中期経営計画の重点施策としては、上記の中国等アジア新興国を始めとする海外での事業拡大及び次世代自動車、産業車両の電動化や自然エネルギーを利用した分散型電力供給システムなどの環境・エコロジー分野での事業創出に加え、強固な事業基盤の構築、経営システムの改革及びグループ経営強化に取り組んでおります。

今後とも当社の企業価値の確保・向上に向けて、独自の企業風土を維持・発展させていく上で、電子機器、精密機械、制御・ソフトの設計・開発に関わる高度な技術や溶接・加工等の製造技術・技能を支えてきた団塊世代の技能伝承は、重要事項であります。

このように、当社は、今後も企業価値＝業績向上を続けていくため、機械やデータに置き換えることができない技能や組織間のシナジーの重要性を大切にする企業風土を醸成するとともに、これを深く理解する経営と従業員との信頼のさらなる強化に取り組んでまいります。

2) 企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の基盤となる仕組み - コーポレートガバナンスの整備

当社は、経営目標を達成する過程においても、各ステークホルダーとのより良好な関係にも配慮すべきであると考えており、かかる目的達成のために、各ステークホルダーの皆様のご理解とご支援をいただくこと、及び法令・定款の遵守と高い倫理観の醸成を命題として、コンプライアンス体制の整備に取り組み、企業価値の確保・向上と経営チェック機能の充実をともに図ることを目指しております。

具体的な施策としては、外部からの経営チェック・助言により適切な経営に資するため、弁護士など外部の専門家から適宜アドバイスを受けるほか、独立性のある社外監査役3名を選任し、また、コンプライアンスに対する社内の意識強化と問題の未然防止に資するため、全社コンプライアンスの担当役員を任命し、また、関係会社の代表や外部有識者も加えたコンプライアンス委員会の設置を行っております。さらに内部統制システムについて、その整備・運用に関する基本方針を定め、継続的な運用と評価・改善を図っております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記1.に記載した当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の更新に関する議案を平成23年6月29日開催の第87回定時株主総会に諮り、承認されました（更新後の対応方針を、以下「本対応方針」といいます。）。本対応方針の目的及び概要は以下のとおりであります。

1) 本対応方針の目的

本対応方針への更新は、上記1.に記載した基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させる目的をもって行われたものです。

当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。当社取締役会は、金融商品取引法及び関連政省令の改正等の動向を注視しつつ、また、昨今の買収防衛策に関する議論の進展等を踏まえ、このような不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するためには、当社株券等に対して大規模買付行為が行われた場合に、株主の皆様がこれを受け入れるか否かの最終的な判断を行ったり、あるいは当社取締役会が株主の皆様に代替案を提案するために必要な時間及び情報を確保するとともに、当社取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と協議・交渉等を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みが引き続き必要不可欠であると判断しました。

そこで、当社取締役会は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一環として、本対応方針への更新を行うことを決定いたしました。

2) 本対応方針の概要

対象となる大規模買付行為

本対応方針においては、次の(i)若しくは()に該当する行為又はこれらに類似する行為(但し、当社取締役会が予め承認したものを除きます。以下「大規模買付行為」といいます。)がなされ、又はなされようとする場合には、本対応方針に基づく対抗措置が発動されることがあります。

- (i) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付け
() 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本対応方針に係る手続

本対応方針は、当社の株券等の大規模買付行為を行おうとし、又は現に行っている者(以下「大規模買付者」といいます。)が現れた場合に、当該大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為に関する情報の提供を求め、当社が、当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行うための手続を定めるものです。なお、大規模買付者には、本対応方針に係る手続を遵守していただくこととし、大規模買付者は、本対応方針に係る手続の開始後、(i) 当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(原則として60日間、以下「取締役会評価期間」といいます。)が終了するまでの間、及び() 取締役会評価期間終了後であっても、対抗措置の発動の可否を問うための株主の総体的意思を確認する総会(以下「株主意思確認総会」といいます。)が招集された場合には、株主意思確認総会において対抗措置の発動に関する決議がなされるまでの間、大規模買付行為を実行してはならないものとしております。

対抗措置の発動

大規模買付者が本対応方針において定められた手続(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従うことなく大規模買付行為を行う場合、又は、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値若しくは株主の皆様様の共同の利益を著しく損なうおそれがある場合には、当社は、原則として、当該大規模買付者その他一定の者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者その他一定の者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を、当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法(会社法第277条以下に規定されます。)により割り当てることがあります。

取締役会の恣意的判断を排するための独立委員会、株主意思確認総会の利用

本対応方針においては、本対応方針の運用ないし対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排し、その判断の合理性及び公正性を担保することを目的として、独立委員会規程に従い、(i) 当社社外取締役、() 当社社外監査役、又は() 社外の有識者(弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通する者若しくは他社の取締役若しくは執行役として経験のある社外者等)で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会(以下「独立委員会」といいます。)の客観的な判断を経ることとしています。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものといたします。また、これに加えて、独立委員会が株主意思確認総会の招集を勧告した場合には、当社取締役会は、株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動に関する議案を付議することにより株主の皆様のご意思を確認するか否かについて、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。さらに、こうした手続の過程について、株主の皆様様に適時に情報を開示することにより、その透明性を確保することとしています。

本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本対応方針に従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、大規模買付者その他一定の者以外の株主の皆様による本新株予約権の行使がなされた時、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、大規模買付者その他一定の者以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された時には、当該大規模買付者その他一定の者の有する当社株式の議決権割合は、一定程度希釈化される可能性があります。

3) 本対応方針の有効期間、廃止及び変更について

本対応方針の有効期間は、平成26年6月に開催予定の当社定時株主総会の終結の時までとし、かかる有効期間の満了前であっても、(i) 当社株主総会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の議案が承認された場合、又は、() 当社取締役会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止又は変更されます。

4. 上記2.の取組みについての当社取締役会の判断

当社は、継続的な企業価値の向上こそが株主の皆様のご利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益の向上を目的に、上記2.の取組みを行っておりますが、これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を著しく損なうおそれのある当社株券等の大規模買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記1.の基本方針に資するものであると考えております。

従って、上記2.の取組みは上記1.の基本方針に沿うものであり、株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

5. 上記3.の取組みについての当社取締役会の判断

本対応方針への更新は、上記1.の基本方針に沿って、当社株券等に対して大規模買付行為が行われた場合に、株主の皆様がこれを受け入れるか否かの最終的な判断を行ったり、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご提案を提案するために必要な時間及び情報を確保するとともに、当社取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と協議・交渉等を行うこと等を可能とし、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止することにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保し、向上させるという目的をもって行われたものであります。

また、本対応方針への更新は、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益の確保又は向上の目的をもって行われたものであることに加えて、下記(1)から(5)までのとおり、株主意思を重視するものであること、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、合理的且つ客観的な対抗措置発動要件が設定されていること、取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するため独立委員会が設置されていること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等から、本対応方針の運用ないし対抗措置の発動に関する取締役会の判断の合理性及び公正性が担保されているものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(1) 株主意思を重視するものであること

本対応方針は、本対応方針への更新に関する株主の皆様のご意思を確認するため、平成23年6月29日開催の第87回定時株主総会において、本対応方針への更新に関する議案が諮られ、承認されたものであります。

また、上記3.3)に記載のとおり、その有効期間は平成26年6月に開催予定の当社定時株主総会の終結の時までとしておりますが、かかる有効期間の満了前であっても、(i)当社株主総会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の議案が承認された場合、又は()当社株主総会において選任された取締役によって構成される当社取締役会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止又は変更されます。また、独立委員会が株主意思確認総会の招集を勧告した場合には、当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動に関する議案を株主意思確認総会に付議することがあり、これにより株主の皆様のご意思を直接確認することができることとしております。

(2) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること等

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しております。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。さらに本対応方針は、東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものです。

(3) 合理的且つ客観的な対抗措置発動要件の設定

本対応方針は、合理的且つ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

(4) 独立委員会の設置

当社は、本対応方針において、大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、及び、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させるために必要且つ相当と考えられる一定の対抗措置を発動するか否か、株主意思確認総会を招集するか否かについての取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するため、またその他本対応方針の運用ないし対抗措置の発動等に関する取締役会の判断の合理性及び公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとしております。

かかる独立委員会の勧告を最大限尊重して当社取締役会が判断を行うことにより、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。

(5) デッドハンド型買収防衛策ではないこと等

上記3.3)に記載のとおり、本対応方針は、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従いまして、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会の終結の時までとなっており、毎年、当社の定時株主総会で取締役会の構成員の交代を一度に行うことができるため、本対応方針は、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策でもありません。

以上のとおり、上記3.の取組みは上記1.の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の変動リスク

当社グループは、モーション機器事業、パワーエレクトロニクス機器事業及びサポート&エンジニアリング事業にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています(各事業における主要製品については、「第5 経理の状況(セグメント情報等)」参照)。従って、当社グループの業績は、多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主たるものは以下のとおりです。

公共・社会インフラ及び防衛関連の需要の影響

公共予算減少により、価格競争が年々激しくなっています。当社グループは、事業構造として公共・社会インフラ及び防衛関連の構成比率が高い水準であるため、今後も官公庁需要の更なる減少や価格競争がより激化する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

経済状況の影響

当社グループが製造、販売する製品は、国内外の幅広い分野に採用されていることから、国内及び海外諸地域経済状況の影響を受けています。従って、国内、アジア、北米及びその他の地域の景気後退と需要減少が起こった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客のニーズの影響

当社グループは、半導体産業、自動車産業、精密機械産業、電子部品産業等の技術革新が早く、かつ需要動向に対応して生産計画の変更を行う顧客と取引を行っています。従って、当社が顧客の要求する新たな技術・製品を提供できなかつたり、顧客の生産計画が大幅に変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合による影響

当社グループが製造、販売する製品の大半が他社と競合しています。当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しくなっており、他社との価格競争や顧客からの価格引下げ要求も厳しくなっており、当社グループ製品の販売価格の下落や販売量の減少が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格の上昇

当社製品の原材料費、購入部品費、製品の輸送に関する運送費は変動します。当社グループは、設計の標準化や生産性の向上によりコストダウンに努め、また販売価格の見直しにも努めていますが、原材料価格の上昇を吸収できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

製品の品質に関わるリスク

当社グループは、適正な品質保証基準に沿って各種製品の製造を行っていますが、万一、リコールや製造物責任に関わる製品の不具合等が発生した場合には、多額のコストの発生、顧客の信頼喪失により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外生産に関わるリスク

当社グループは、今後も激化が予想される他社との競争に勝つため、海外での生産の拡充を進めています。従って、当社の生産拠点がある国や地域で、政治的混乱や経済変動、法規制等の変化により海外での生産に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業の再編等に関わるリスク

当社グループは、事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがありますが、対象会社と当社グループ事業との統合効果や効率的な経営が進まない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 保有資産に関するリスク

当社グループが保有する土地、有価証券等の資産につき時価の変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利の変動のリスク

当社グループは、キャッシュ・フローの創出により有利子負債の削減を推進していますが、今後大幅な金利上昇が発生した場合、支払利息の負担の増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務の変動リスク

退職給付債務については、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しています。これらの前提条件には、割引率等の重要な見積が含まれています。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって認識されるため、将来認識される費用及び計上される債務に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産に関するリスク

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護や他社の有する知的財産に注意を払っています。しかし、当社グループの保護が十分でなかったり、違法に侵害された場合、及び、他方他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、高額な損害賠償等の責任の負担が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等のリスク

当社グループの国内生産拠点は、東海地震等の将来発生が予測される東海地区に集中しています。従って、地震、火災とともに風水害に備えて建屋の点検や補強等により損害を最小限にするための整備を行っています。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記以外に現時点では合理的に予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

(提出会社)

当社が締結している重要な技術導入契約及び技術供与契約は次のとおりであります。

(イ)技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
HONEYWELL INTELLECTUAL PROPERTIES INC.	米国	航空機用電圧調整機、発電機等	特許実施権の許与及び技術情報の提供	自昭和30年10月 至平成23年12月
HAMILTON SUNDSTRAND CORPORATION	米国	航空機用プログラマブルアーマメント・コントロール・システム	技術情報の提供	自昭和61年5月 至平成31年9月
		航空機用アビオニクスクーリングモニターユニット	技術情報の提供	自昭和61年5月 至平成31年9月
		航空機用プログラマブルアーマメント・コントロール・システム用オペレーション フライトプログラム	技術情報の提供	自昭和62年1月 至平成23年9月
GOODRICH CONTROL SYSTEMS LTD.	英国	航空機用発電機システム	技術情報の提供	自昭和61年1月 至平成28年1月
GOODRICH CORPORATION	米国	航空機用カーゴレスキューウインチ	技術情報の提供	自昭和44年9月 至平成24年12月
		航空機用レスキューホイストシステム	技術情報の提供	自平成元年3月 至平成31年3月
TRANS TECHNOLOGY CORPORATION (BREEZE EASTERN DIVISION)	米国	航空機用メッセンジャー・ホイスト	技術情報の提供	自平成元年2月 至平成31年2月
GE Aviation Systems LLC	米国	航空機用データ・トランスファ・イクイップメント	技術情報の提供	自平成9年3月 至平成29年2月

(注) 上記契約に基づく対価は各相手会社により相違しますが、売上高の5%～10%であります。

(ロ)技術供与契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の企業グループの研究開発活動は、主として当社が基盤技術、要素技術の研究をはじめとして各分野にわたる新商品開発及び現有商品の改良を行っております。

当社では中期経営計画「SFG 2012」を旗印とし、海外での事業拡大、環境・エコロジー事業の創出を重点課題として取り組んでおります。

今や地球環境問題は世界共通であり、エコ・環境分野での貢献は当社にとっても大きなビジネスチャンスと受け止め、環境、エコロジーを切り口とした技術/商品化開発が急務と考えております。そのために環境配慮型製品に関する技術標準の策定を行うとともに、開発者の環境意識の向上を図るなど、ECOing活動を推進しております。

技術部門改革活動では、グループ保有技術を積極的に利用し（シンフォニア効果）、コア技術を融合することで、開発のスピードアップ、開発品質向上を図り、技術オリエンテッドの復活を目標としております。また、既存技術（モータ、発電機、インバータ等のパワーエレクトロニクス及びドライブ制御技術等）の底上げを行い、既存の事業範囲からより幅広い事業分野への拡大に注力しております。

従来から実施してきた従業員からの新ビジネス・新商品の提案、営業部門からの「新商品開発に関する顧客の声」の収集に加え、新事業企画部、コントローラ開発営業部、プリンタ事業開発部、再生可能エネルギー事業開発室が連携し、既存事業にとらわれない新規事業や新規ニーズの掘り起こしに努めております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は20億9百万円であります。

当連結会計年度の主な開発成果は、下記のとおりであります。

(1) モーション機器事業としては、航空分野では、油圧駆動装置から電動化駆動装置への変換期にあり、当社でも従来から製品化しているH2BA用ロケット姿勢制御駆動装置を始めとしていくつかの製品開発や試作開発を行っております。

鉄道分野では、中国から500km/h用新幹線向け速度発電機を受注し、試作開発を行いました。従来品と同サイズ、同形状でありながら、低速から超高速までの幅広い検出範囲（5～600km/h）を実現し、更には検出用歯車とのエアギャップを拡張することにより、超高速運転による振動対策を実施いたしました。

大型搬送分野では、航空機への手荷物搬入/搬出に使用される空港支援特殊車両であるベルトローダーのEV化開発を行いました。動力源をディーゼルエンジンから電動モータに変更することで排気ガスゼロを実現いたしました。構成機器を最適に集中配置したことにより、整備、点検時の作業効率が向上し、異常発生時の緊急操作にも素早い対応を可能にいたしました。

サーボ分野では、大手メーカーから塵芥収集車油圧ポンプ用IPMモータを受注し、量産化開発を実施いたしました。客先の性能評価、環境試験も問題なくクリアし、2011年度から市販車両に搭載されます。

クラッチ・ブレーキ分野では、新摩擦材を利用したブレーキ（SBR）の量産化開発を実施し、大幅な売り上げアップに貢献いたしました。今後はローコスト化、技術の横展開に取り組んでまいります。

プリンタ分野は、昇華型フォトプリンタとして世界初のフォトアルバム市場向け両面プリンタの量産化開発に取り組み、大手海外メーカーからの受注を獲得いたしました。並行して当社標準機も開発中であり、主要メーカーにデモ、プレゼンを実施し、受注獲得を目指してまいります。

コントローラ分野では、農業向け自動給液装置として自動灌水システムの開発を行いました。ポンプやバルブの有無を自由に設定可能な仕様とし、給液方法については、肥料センサー値に応じた制御等、農場、農作物に適した定時間・定量給液制御を可能といたしました。また、ネットワークに対応したことから、Webによる監視、異常時のメール通信等、遠隔監視/制御を実現いたしました。

モーション機器事業の研究開発費の金額は、9億64百万円であります。

(2) パワーエレクトロニクス機器事業としては、エネルギー分野では、電気自動車（EV）用の50kWの急速充電器を開発いたしました。2011年3月に、あいち臨空新エネルギー実証研究エリアに設置し、充電器の利用効果向上や使いやすさに関する実証研究を行っております。1台の充電器本体に2つの充電差し込み口を用意し、既に利用者がいても充電の予約ができる機能を付加するなど、ユーザの利便性の高さで差別化を図っております。

自然エネルギーだけで小規模事務所等の特定区域内電力を100%供給する小規模スマートグリッド（愛称：ナチュエネシステム）を開発いたしました。実証施設を豊橋製作所内に構築し、実証実験を開始いたしました。風力発電、水力発電、太陽光発電等の自然エネルギーを、独自開発した「自然電力マネジメントシステム」によって発電量、蓄電残量および負荷を監視し、供給できる電力量に合わせて負荷電力を段階的に切替える制御など、自然エネルギーで発電した電力を最大限に有効活用することを実現いたしました。

社会システム分野では、当社プラントコントローラとしては18年ぶりの全面リニューアルとなるSELMART-700を開発いたしました。処理の中核であるCPUの高速化（約10倍）、I/Oおよびメモリの大幅増設を行い、大規模システムの監視制御に対応いたしました。独自のラダー言語と世界標準のJIS5言語に準拠することで組込み制御プログラムに比べ少ない開発費用、期間でアプリケーション開発を可能といたしました。

産業電機分野では、航空電源（空港設置型航空機用静止型地上電源装置）である、180kVAのCVCF電源装置の特性改善を実施いたしました。独自の電圧制御を採用することで、供給電源品質を高め、設置電線交換時などの調整メンテナンス時間の大幅短縮を実現いたしました。更には設置寸法を従来主流の120kVAタイプと同一とすることで、設置場所を拡大することなく容量拡大を可能としております。

振動機分野では、合成ゴムの搬送、昇降を目的として、高振幅スパイラルエレベータを開発いたしました。振動搬送するためのトラフ振幅を30mmと大きくし、付着性の高い材料の搬送、昇降を可能といたしました。振動加振力15ton（当社従来機の1.5倍）の大型振動モータを開発したことにより、外形2.0m、揚程6.7mの大型スパイラル駆動による高速処理を実現いたしました。また、パーツフィードおよびニアフィードの可変電圧・可変周波数電源としてDC24V対応フィードコントローラを開発いたしました。低電圧化による低ノイズ化を実現したことにより、装置全体のCEマーキング取得を目指すユーザーにとって、大変有利な製品とすることができました。

半導体分野では、300mm半導体ウェーハ搬送装置として、小型真空吸着ハンドによる高速スカラーロボットを開発いたしました。250枚/Hrの高スループットを実現し、大幅なタクトタイム短縮を可能といたしました。また、能力アップにフレキシブルに対応できるよう、従来ロボットとの互換性を確保しております。

パワーエレクトロニクス機器事業の研究開発費の金額は、9億71百万円であります。

(3) サポート&エンジニアリング事業としては、無人駅設置のための防犯対策やバリアフリーに対応した無人駅対応券売機を商品化いたしました。今後、鉄道会社等への拡販を行ってまいります。また、汎用向けで競争力のある卓上型券売機（PMKBシリーズ）の後継機を開発いたしました。前面操作・背面操作共通筐体等の操作機能の充実を実現しております。

サポート&エンジニアリング事業の研究開発費の金額は、74百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表を作成するに当たり、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りは、その性質上判断及び入手し得る情報に基づいて行うので、実際の結果がそれらの見積りと相違する場合があります。

当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、繰延税金資産の回収可能性及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項について、特に重要な見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べて95億43百万円(15.3%)増加し、719億31百万円となりました。これは、FA機器用クラッチやDDモータの増加、中国向け繊維モータ、半導体製造装置用ロボット、振動機、パーソナルコンピュータの好調等によるものであります。

経常利益は18億92百万円(前連結会計年度は2億24百万円の経常損失)となりました。これは、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べて11億67百万円増加したものの、上記売上高の増加により売上総利益が前連結会計年度に比べて34億50百万円増加したことが主因であります。

当期純利益は前連結会計年度に比べて8億7百万円(130.1%)増加し、14億28百万円となりました。これは、上記経常利益の改善等によるものであります。この結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べて5.43円改善し、9.60円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて31億72百万円増加し、895億87百万円となりました。これは、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて20億65百万円増加し、651億96百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて11億6百万円増加し、243億91百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上によるものであります。この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて7.45円増加し、163.98円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、27.2%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加29億4百万円等がありましたが、減価償却費25億11百万円の計上、税金等調整前当期純利益18億44百万円の計上、仕入債務の増加17億25百万円及び前払年金費用の減少11億28百万円等により37億7百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億45百万円等により6億74百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出5億55百万円、短期借入金及び長期借入金の純減少(調達から返済を差し引いた金額)5億23百万円及び配当金の支払4億43百万円等により15億49百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて14億72百万円増加し、77億95百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機械加工合理化のための工作設備更新、生産性向上のための作業環境整備、全体で12億円の設備投資を実施しております。

モーション機器事業では、機械加工の合理化を目的とした工作設備の更新、生産性向上のための作業環境整備等を実施しました。

設備投資金額は、8億42百万円であります。

パワーエレクトロニクス機器事業では、機械加工の合理化を目的とした工作設備の更新、生産性向上のための作業環境整備等を実施しました。

設備投資金額は、2億93百万円であります。

サポート&エンジニアリング事業では、販売設備の更新等を実施しました。

設備投資金額は、64百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
伊勢製作所 (三重県伊勢市) (三重県鳥羽市) (注) 1	モーション機器	生産 設備等	5,441 <494>	1,404 <0>	392 <0>	6,783 (255.9)	223	14,245 <495>	1,008
豊橋製作所 (愛知県豊橋市) (注) 1	パワーエレクトロニ クス機器	生産 設備等	3,871	1,845 <4>	335 <0>	6,738 (274.0)		12,791 <4>	732
本社 (東京都港区) 他10支社・支店・ 営業所	モーション機器 パワーエレクトロニ クス機器	販売 設備等	102		124	0 (0.0)		227	358

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
シンフォニア エンジニアリング(株)	本社 (三重県 伊勢市) 他各支店等	サポート&エンジニ アリング	販売 設備等	175	11	29	232 (3.2)		460	367
シンフォニア 商事(株)	本社 (三重県 伊勢市) 他各支店等	サポート&エンジニ アリング	販売 設備等	49	3	4	47 (6.8)	13	104	87
(株)大崎電業 社	本社 (東京都 大田区) 他各工場等	モーション機器	生産 設備等	205	60	4	368 (0.8)		639	69

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	148,945,611	148,945,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	148,945,611	148,945,611		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注1)	202,000	146,385,912	32	9,742	32	40
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注1、2)	2,559,699	148,945,611	414	10,156	412	452

(注) 1 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権)による増加であります。

2 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債型新株予約権付社債の株式転換)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		49	63	197	61	7	15,996	16,373	
所有株式数(単元)		54,567	3,340	27,604	4,436	19	58,557	148,523	422,611
所有株式数の割合(%)		36.74	2.25	18.58	2.99	0.01	39.43	100.00	

(注) 1 自己株式196,446株は「個人その他」に196単元及び「単元未満株式の状況」に446株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口(株神戸製鋼所)	東京都港区浜松町2 11 3	29,483	19.79
ダイキン工業(株)	大阪府大阪市北区中崎西2 4 12	5,085	3.41
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1 1 1	3,664	2.46
シンフォニアテクノロジー従業員持株会	東京都港区芝大門1 1 30	3,256	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1 28 1 (東京都港区浜松町2 11 3)	2,820	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	2,374	1.59
ナブテスコ(株)	東京都港区海岸1 9 18	2,309	1.55
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	2,306	1.55
シンフォニアテクノロジー取引先持株会	東京都港区芝大門1 1 30	2,199	1.48
みずほ信託銀行(株)退職給付信託口(神鋼商事(株))再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1 8 12	2,000	1.34
計		55,497	37.26

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口(株神戸製鋼所)の持株数29,483千株は(株)神戸製鋼所から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託約款上、当該株式の議決権の行使についての指図権限は(株)神戸製鋼所が保有しております。

2 みずほ信託銀行(株)退職給付信託口(神鋼商事(株))再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)の持株数2,000千株は神鋼商事(株)から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託約款上、当該株式の議決権の行使についての指図権限は神鋼商事(株)が保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,327,000	148,327	同上
単元未満株式	普通株式 422,611		
発行済株式総数	148,945,611		単元株式数は1,000株であります。
総株主の議決権		148,327	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式446株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シンフォニアテクノロジー 株式会社	東京都港区芝大門 1 1 30	196,000		196,000	0.13
計		196,000		196,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,275	2,026,217
当期間における取得自己株式	600	149,460

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求により売渡した取得自己株式)	3,700	1,017,904		
保有自己株式数	196,446		197,046	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処理した自己株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当については継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、株主の皆様の利益と、企業体質の強化及び今後の事業展開のための内部留保の充実、先行きの収益状況を勘案して利益配分を決定することとしております。

当社の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回行なうことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の剰余金の配当については、中間配当は実施しておりませんが、期末配当金は1株当たり3円といたしました。なお、現在のところ、年間の業績及び翌期の見通し等を勘案して利益配分を検討しており、中間配当の実施は予定しておりません。

内部留保金については、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資、M&A資金等に充当してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	446	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	628	459	389	279	319
最低(円)	307	222	189	169	143

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	175	189	224	319	294	298
最低(円)	158	154	177	209	253	143

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		武藤 昌三	昭和22年7月19日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現)	(注)2	72
代表取締役 専務取締役	社長補佐、 本社部門の 総括、全社 コンプライ アンスの担 当	一木 春生	昭和22年2月7日生	昭和40年3月 平成14年6月 平成17年2月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 当社全社コンプライアンスの担当 (現) 当社常務取締役 当社専務取締役(現) 当社社長補佐(現) 当社本社部門の総括(現)	(注)2	43
専務取締役	電子精機本 部長	加藤 一路	昭和28年1月24日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社電子精機本部長(現) 当社専務取締役(現)	(注)2	51
常務取締役	電機システ ム本部長、 営業改革推 進室及び支 社・支店・ 営業所の担 当	大森 誠	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役退任 神電エンジニアリング(株)(現シンフォ ニアエンジニアリング(株))取締役社長 当社常務取締役電機システム本部長、 営業改革推進室及び支社・支店・営業 所の担当(現)	(注)2	50
常務取締役	電子精機本 部副本部長 兼同本部伊 勢製作所長	古谷 浩三	昭和27年1月7日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 当社電子精機本部副本部長(現) 当社電子精機本部伊勢製作所長(現) 当社常務取締役(現)	(注)2	32
常務取締役	開発本部 長、新事業 企画部の担 当	斉藤 文則	昭和29年2月11日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役開発本部長、新事業企 画部の担当(現)	(注)2	24
取締役	電子精機本 部副本部長、 コントロ ーラ開発 営業部の担 当	増子 博一	昭和22年8月25日生	昭和45年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役(現) 当社電子精機本部副本部長、コント ローラ開発営業部の担当(現) (株)大崎電業社取締役社長(現)	(注)2	52
取締役	電子精機本 部副本部長	木本 伸一	昭和22年12月1日生	昭和45年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役電子精機本部副本部長 (現)	(注)2	26
取締役	経営企画部 長、全社リ スク管理及 び資金部の 担当	小原 孝秀	昭和29年1月23日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成23年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社監査役 当社取締役経営企画部長(現) 当社全社リスク管理及び資金部の担当 (現)	(注)2	14
取締役	電子精機本 部副本部長	信貴 幹夫	昭和29年9月22日生	昭和53年4月 平成22年6月	当社入社 当社取締役電子精機本部副本部長 (現)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	調達本部長	常光茂久	昭和30年6月26日生	昭和54年4月 平成20年8月 平成21年6月 平成22年6月	(株)第一勧業銀行入行 当社入社 当社調達本部長(現) 当社取締役(現)	(注)2	10
取締役	電機システム本部副本部長	青田勝	昭和26年3月10日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社機械カンパニー産業機械センター高機能商品部長 同社機械エンジニアリングカンパニー高砂機械センター資材部長 同社機械エンジニアリングカンパニーエンジニアリング事業部調達部長 同社機械エンジニアリングカンパニー産業機械事業部担当部長 同社機械事業部門産業機械事業部担当部長 当社入社 電機システム本部部長代理 当社取締役電機システム本部副本部長(現)	(注)2	5
取締役	電機システム本部副本部長兼同本部豊橋製作所長、ITテクニカルセンターの担当	松岡孝夫	昭和31年6月27日生	昭和54年4月 平成15年7月 平成19年1月 平成23年6月	当社入社 当社電機システム本部豊橋製作所電機システム工場技術部試験装置グループ長 当社電機システム本部豊橋製作所電機システム工場技術部長 当社取締役電機システム本部副本部長兼同本部豊橋製作所長、ITテクニカルセンターの担当(現)	(注)2	11
取締役	総務人事部長、監査部、法務部及び海外事業推進部の担当	高橋芳明	昭和32年2月19日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成23年6月	当社入社 当社経営企画部担当部長 当社取締役総務人事部長、監査部、法務部及び海外事業推進部の担当(現)	(注)2	4
常勤監査役		渡辺壯嘉	昭和18年2月3日生	昭和40年4月 平成4年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成19年4月 平成20年6月	丸紅(株)入社 丸紅ベネズエラ会社社長 丸紅(株)取締役 同社常務取締役 同社常務取締役インドネシア総代表、丸紅インドネシア会社社長 同社常務取締役退任(丸紅インドネシア会社退社) 同社退社 サハリン石油ガス開発(株)専務取締役 同社退社 当社常勤監査役(現)	(注)3	14
常勤監査役		山田英二	昭和24年1月17日生	昭和46年4月 平成8年1月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社常勤監査役(現)	(注)4	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 非常勤		野本俊輔	昭和21年10月29日生	昭和49年4月 平成元年2月 平成10年4月 平成11年7月 平成21年6月	弁護士登録(現) 千代田区法律相談員(現) 東京家庭裁判所家事調停委員(現) 法務省人権擁護委員(千代田区) (現) 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役 非常勤		廣田邦彦	昭和22年12月17日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月	神鋼商事(株)入社 同社取締役 同社取締役、執行役員 同社取締役、常務執行役員 同社顧問 当社監査役(現)	(注)5	3
計							489

- (注) 1 常勤監査役 渡辺壯嘉、監査役 野本俊輔及び廣田邦彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、退任した監査役の任期の満了する平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、退任した監査役の任期の満了する平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、利益を伴った成長と財務体質の強化を推し進め、電機メーカーの枠を超えた電子精密企業体への転換を図っております。

経営目標を達成する過程においては、当社をとりまくステークホルダーとの、より良好な関係にも配慮しつつ、各ステークホルダーへの目標を掲げて、皆様のご理解とご支援をいただくことによる企業価値の向上と経営チェック機能の充実を図ることを目指しております。

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、高い見識を有する社外監査役3名を含む4名の監査役によりガバナンス体制が適切に機能するものと判断しております。

経営管理組織としては、重要な業務執行その他法定事項についての決定及び業務執行の監督を行う「取締役会」、取締役の職務遂行の監査等を行う「監査役会」を設置し、また、迅速に経営意思の決定を行うため、代表取締役の諮問機関として業務執行上の重要課題を審議決定する「経営会議」を設置しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役

外部からの経営チェック・助言により適切な経営に資するため、非常勤の社外監査役2名及び常勤の社外監査役1名を選任しております。社外監査役3名全員は、東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、各社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役には1名の担当秘書(兼任)を配置しております。当社は社外取締役を選任していないものの、当社の業務につき高い知識と経験を有する取締役が一丸となって経営に当たること、また、高い見識を有する社外監査役(元大企業役員2名、弁護士1名)を含む4名の監査役によりガバナンス体制が適切に機能するものと判断しております。ただし、社外取締役による経営チェックが有益な施策の一つであることは認識しており、将来的に再導入することについては継続して検討してまいります。

なお、当社と社外監査役3名は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

ハ 取締役の任期

当社は、取締役の任期短縮の有効性を勘案し、平成12年6月より委員会設置会社と同じく取締役の任期を1年として、機動性とスピードある経営体制の構築を図っております。

ニ コンプライアンスの充実

「企業倫理規範」「企業行動基準」を制定し、法令・定款の遵守と高い倫理観の醸成を命題として、コンプライアンス体制の整備に取り組み、社内の意識強化と問題の未然防止に努めております。

「コンプライアンス委員会規程」に従って全社コンプライアンスの担当役員を任命し、また、関係会社の代表や外部有識者も加えたコンプライアンス委員会と、各部門でのコンプライアンス活動(研修の実施、マニュアルの作成を含みます。)を推進する組織を設置しております。加えて弁護士など、外部の専門家からも適宜アドバイスを受けております。

法令・定款違反に関する報告体制として、スピークアップ制度(内部通報制度)を設置しております。また、不祥事が発生した場合は、トップマネジメント、取締役会、監査役会に報告が行われております。

ホ 業務執行・監視の仕組み

経営戦略及び経営課題を明確にするために、中期経営計画や年度の経営計画を策定し、その達成度合いを、業績管理制度を通じてチェックしております。

毎月の定例及び臨時の取締役会、経営会議、予算執行会議を開催し、迅速かつ多面的に経営意思の決定とフォローを行っております。

各部門において幹部からのきめ細かい業務の報告を通して、担当取締役が業務の執行状況を把握し、監督しております。

決裁制度、予算制度、人事管理制度などを整備し、適切な権限委譲の下、効率的に職務が執行されるような体制を整備しております。

ヘ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社内の専任組織である監査部（3名）が行っており、監査部は監査役会事務局業務を兼務しております。

監査役会は、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成し、定期的にまたは必要に応じて臨時に監査役会を開催しております。監査役は、取締役会、経営会議、予算執行会議等の重要な会議に出席して取締役の業務執行の監査を実施するほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて業務監査を行っております。

監査部及び監査役会は、会計監査人とも定期的に意見交換を行っており、これらの相互連携により監査役監査、会計監査及び内部統制監査の補完を行っております。また、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

監査役のうち山田英二は、当社の資金部長、取締役に就任してから代表取締役副社長を退任するまでの期間は、経営企画部長並びに資金部の担当及び経営企画部の管掌を歴任し、また廣田邦彦は神鋼商事(株)で資金部長、取締役及び常務執行役員として資金部の担当を歴任し、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ト 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に所属する原田大輔、黒木賢一郎の2名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士3名及びその他5名であります。

チ 内部統制システムの整備の状況

内部統制の目的を達するため、内部統制システムについての整備・運用の基本方針に基づき、継続的な運用と評価・改善を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

現下の激しい経営環境の変化の中で、ビジネス、法令違反、安全衛生・環境、天災地変、情報通信などに起因するリスクの評価と対応を適切に行うため、リスク管理に関わる基本的事項を定めた「リスク管理規程」、並びに予防保全策及びリスク顕在時の対応事項等を網羅した「リスク管理大綱」を策定し、リスク管理担当役員の任命、リスク管理委員会の設置等により、リスク管理体制を整備しております。

事業活動に影響を及ぼすリスクの発生時には、リスク管理規程に定めるリスク管理体制により、情報収集とそれらに対する対応策を立案の上、リスク管理委員会において審議、決定し、実施に移しております。また、重大なリスクの発生時には取締役会へ報告し、もしくは必要に応じて審議、決定の上、対応策を実施しております。

個別業務に関するビジネスリスクについては、内部統制の適切な整備・運用を図り、決裁規程、その他社内規程に基づき対策を講じております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	230百万円	230百万円	16名
監査役 (社外監査役を除く)	19百万円	19百万円	1名
社外役員	26百万円	26百万円	3名

(注) 1 平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって退任しました取締役2名が含まれておりません。

2 使用人兼務取締役に對する使用人分給与及び使用人分賞与を含めておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役職に對した基本報酬及び利益連動報酬の取扱を定めた役員報酬体系に基づき決定しております。

利益連動報酬の算定方法

当社は、平成23年6月29日開催の取締役会において、翌事業年度（平成24年3月期）における取締役の報酬の一部である利益連動報酬（法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与）につき、以下の算定方法に基づき支給することを決議しました。

（算定方法）

利益連動報酬の支給額は、(A)役位別利益連動報酬基礎額と目標利益達成率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率の3種類の業績評価指標の(B)評価係数の合計により、下記の算式によって算定するものとします。

なお、利益連動報酬の算定方法については、監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

支給額 = (A)利益連動報酬基礎額 + ((A)利益連動報酬基礎額 × ((B)評価係数の合計 ÷ 30%))

（A）役位別利益連動報酬基礎額

（単位：百万円）

役位	(A)利益連動報酬基礎額	(参考)支給額 (注)	
		上限額	下限額
会長・社長	2.67	5.34	0.00
副社長	2.34	4.68	0.00
専務取締役	2.17	4.34	0.00
常務取締役	1.81	3.62	0.00
取締役(常勤)	1.33	2.66	0.00

(注) 支給額欄の金額は、上記算式で算定した各役位別支給額の上限額と下限額を示します。

（B）評価係数

業績評価指標		(B)評価係数
目標利益	120%以上	+10%
達成率	110%以上～120%未満	+5%

	90%以上～110%未満	0%
	90%未満	10%
売上高	5%以上	+10%
経常利益率	3%以上～5%未満	+5%
	0%以上～3%未満	0%
	0%未満	10%
売上高	5%以上	+10%
当期純利益率	3%以上～5%未満	+5%
	0%以上～3%未満	0%
	0%未満	10%
(B) 評価係数合計		最高+30%、最低 30%

(注) 1 業績評価指標に用いる利益はいずれも当社の当該事業年度の利益(個別)とします。

2 目標利益は平成23年5月13日公表済みの「平成23年3月期決算短信」に記載の平成24年3月期の個別業績予想(通期)の経常利益とします。

取締役の定数

当社は「取締役は、25名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任に関する決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨及び「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。これは、株主への適時適正な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ 取締役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。」旨を定款で定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮することができ、また取締役として有為な人材を招聘しやすい環境を整備することを目的とするものであります。

二 監査役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。」旨を定款で定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮することができ、また監査役として有為な人材を招聘しやすい環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款で定めております。これは、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,330 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シーケーディ(株)	455,800	356	取引関係等の維持・強化のため
神鋼商事(株)	1,500,000	324	取引関係等の維持・強化のため
日本トムソン(株)	479,000	311	取引関係等の維持・強化のため
S M C(株)	23,700	300	取引関係等の維持・強化のため
岩谷産業(株)	1,075,000	294	取引関係等の維持・強化のため
日本電気硝子(株)	203,469	267	取引関係等の維持・強化のため
日機装(株)	386,000	264	取引関係等の維持・強化のため
全日本空輸(株)	918,000	245	取引関係等の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	524,000	228	取引関係等の維持・強化のため
ナブテスコ(株)	150,000	186	取引関係等の維持・強化のため
双日(株)	1,015,000	183	取引関係等の維持・強化のため
三和ホールディングス(株)	460,000	143	取引関係等の維持・強化のため
(株)日伝	56,205	143	取引関係等の維持・強化のため
オリンパス(株)	42,000	126	取引関係等の維持・強化のため
兼松(株)	1,400,000	107	取引関係等の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

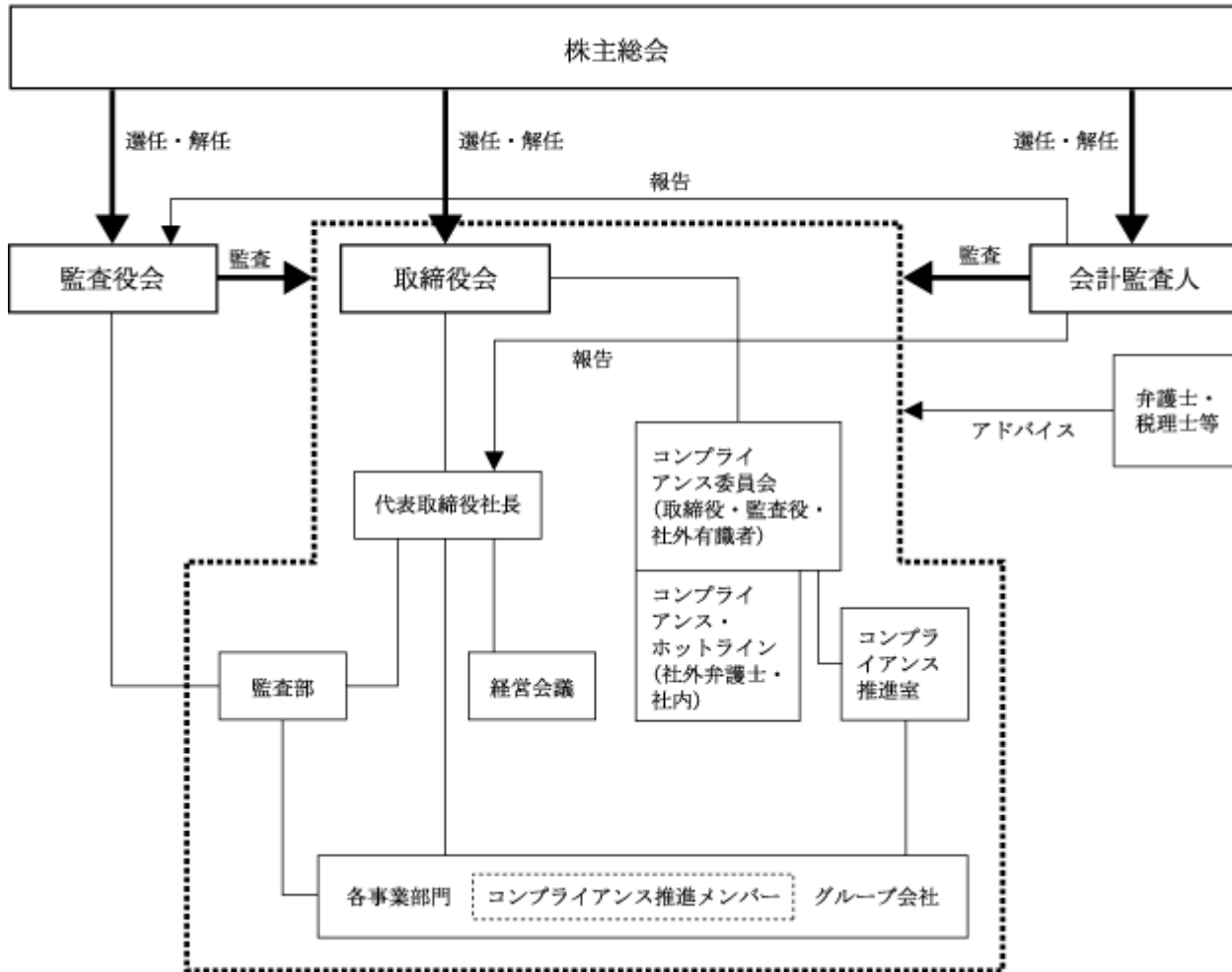
銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本スクリーン製造(株)	524,000	456	取引関係等の維持・強化のため
シーケーディ(株)	455,800	379	取引関係等の維持・強化のため
S M C(株)	23,700	324	取引関係等の維持・強化のため
神鋼商事(株)	1,500,000	319	取引関係等の維持・強化のため
日本トムソン(株)	479,000	318	取引関係等の維持・強化のため
ナプテスコ(株)	150,000	313	取引関係等の維持・強化のため
岩谷産業(株)	1,075,000	298	取引関係等の維持・強化のため
日機装(株)	386,000	270	取引関係等の維持・強化のため
日本電気硝子(株)	206,646	243	取引関係等の維持・強化のため
全日本空輸(株)	918,000	227	取引関係等の維持・強化のため
双日(株)	1,015,000	168	取引関係等の維持・強化のため
(株)日伝	57,681	142	取引関係等の維持・強化のため
三和ホールディングス(株)	460,000	128	取引関係等の維持・強化のため
兼松(株)	1,400,000	116	取引関係等の維持・強化のため
オリンパス(株)	42,000	97	取引関係等の維持・強化のため
清水建設(株)	210,000	77	取引関係等の維持・強化のため
(株)村田製作所	10,100	60	取引関係等の維持・強化のため
安藤建設(株)	429,000	54	取引関係等の維持・強化のため
加賀電子(株)	47,000	46	取引関係等の維持・強化のため
(株)みなと銀行	236,000	35	取引関係等の維持・強化のため
(株)第三銀行	130,000	27	取引関係等の維持・強化のため
昭和情報機器(株)	190,000	20	取引関係等の維持・強化のため
三菱重工業(株)	41,250	15	取引関係等の維持・強化のため
新京成電鉄(株)	31,590	10	取引関係等の維持・強化のため
(株)高知銀行	83,000	7	取引関係等の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,300	6	取引関係等の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	1,125,000	1,139	退職給付信託に拠出した信託財産であり、信託約款上、当該株式の議決権行使についての指図権限は当社が保有しております。
ダイキン工業(株)	288,700	719	退職給付信託に拠出した信託財産であり、信託約款上、当該株式の議決権行使についての指図権限は当社が保有しております。
(株)島津製作所	90,000	66	退職給付信託に拠出した信託財産であり、信託約款上、当該株式の議決権行使についての指図権限は当社が保有しております。
(株)百五銀行	78,000	29	退職給付信託に拠出した信託財産であり、信託約款上、当該株式の議決権行使についての指図権限は当社が保有しております。

(注) 特定投資株式とみなし保有株式を合わせて貸借対照表計上額の上位30銘柄を記載しております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46	3	43	
連結子会社				
計	46	3	43	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務デュー・デリジェンスに関する支援業務」を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すること等により、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,354	7,826
受取手形及び売掛金	19,495	22,379
商品及び製品	712	1,001
仕掛品	5 9,859	5 9,617
原材料及び貯蔵品	5,727	6,251
繰延税金資産	1,166	1,308
その他	1,211	1,684
貸倒引当金	250	277
流動資産合計	44,276	49,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,238	9,866
機械装置及び運搬具(純額)	4,119	3,396
工具、器具及び備品(純額)	1,128	923
土地	2 14,203	2 14,172
リース資産(純額)	71	236
建設仮勘定	69	91
有形固定資産合計	1 29,831	1 28,688
無形固定資産		
のれん	450	150
リース資産	59	54
その他	145	146
無形固定資産合計	654	350
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,791	3 5,120
長期貸付金	386	280
前払年金費用	5,016	3,887
繰延税金資産	189	207
その他	3 2,468	3 1,427
貸倒引当金	1,201	168
投資その他の資産合計	11,651	10,756
固定資産合計	42,138	39,794
資産合計	86,414	89,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,586	15,296
短期借入金	20,463	19,640
未払費用	3,464	3,755
未払法人税等	71	986
未払消費税等	522	489
受注損失引当金	5 450	5 572
その他	2,194	1,577
流動負債合計	40,753	42,318
固定負債		
長期借入金	16,925	17,225
繰延税金負債	1,540	1,261
再評価に係る繰延税金負債	2 2,221	2 2,221
退職給付引当金	572	591
役員退職慰労引当金	55	67
環境対策引当金	320	319
その他	740	1,189
固定負債合計	22,376	22,878
負債合計	63,130	65,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	8,825	9,807
自己株式	52	53
株主資本合計	19,382	20,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	689
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	2 3,360	2 3,360
為替換算調整勘定	-	21
その他の包括利益累計額合計	3,902	4,027
純資産合計	23,284	24,391
負債純資産合計	86,414	89,587

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	62,387	71,931
売上原価	1, 3 50,600	1, 3 56,693
売上総利益	11,787	15,237
販売費及び一般管理費	2, 3 11,574	2, 3 12,742
営業利益	213	2,495
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	133	78
固定資産売却益	-	21
受取保険金	84	-
受取保証料	-	31
補助金収入	74	-
為替差益	18	15
その他	89	60
営業外収益合計	404	211
営業外費用		
支払利息	584	523
その他	257	290
営業外費用合計	842	813
経常利益又は経常損失()	224	1,892
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	275
退職給付信託設定益	684	-
土地売却益	308	-
特別利益合計	993	275
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	323
環境対策引当金繰入額	144	-
社名変更費用	62	-
特別損失合計	206	323
税金等調整前当期純利益	561	1,844
法人税、住民税及び事業税	172	967
法人税等調整額	232	552
法人税等合計	59	415
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,428
当期純利益	621	1,428

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	148
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	-	21
その他の包括利益合計	-	125
包括利益	-	1,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,554
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,156	10,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,156	10,156
資本剰余金		
前期末残高	453	452
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	452	452
利益剰余金		
前期末残高	8,651	8,825
当期変動額		
剰余金の配当	446	446
当期純利益	621	1,428
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	174	982
当期末残高	8,825	9,807
自己株式		
前期末残高	50	52
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	52	53
株主資本合計		
前期末残高	19,210	19,382
当期変動額		
剰余金の配当	446	446
当期純利益	621	1,428
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	171	981
当期末残高	19,382	20,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	292	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	832	148
当期変動額合計	832	148
当期末残高	540	689
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	3,360	3,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,360	3,360
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	-	21
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,065	3,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836	125
当期変動額合計	836	125
当期末残高	3,902	4,027
純資産合計		
前期末残高	22,276	23,284
当期変動額		
剰余金の配当	446	446
当期純利益	621	1,428
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836	125
当期変動額合計	1,008	1,106
当期末残高	23,284	24,391

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	561	1,844
減価償却費	2,864	2,511
減損損失	1	3
受注損失引当金の増減額（ は減少）	591	122
退職給付引当金の増減額（ は減少）	77	19
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	11
環境対策引当金の増減額（ は減少）	144	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	56	1,005
受取利息及び受取配当金	138	82
支払利息	584	523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	323
退職給付信託設定損益（ は益）	684	-
土地売却損益（ は益）	308	-
売上債権の増減額（ は増加）	347	2,904
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,530	575
前払年金費用の増減額（ は増加）	1,511	1,128
仕入債務の増減額（ は減少）	1,087	1,725
未払消費税等の増減額（ は減少）	7	22
その他	815	557
小計	5,215	4,181
利息及び配当金の受取額	149	71
利息の支払額	588	527
法人税等の支払額	431	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,345	3,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	0	-
有形固定資産の取得による支出	2,194	645
有形固定資産の売却による収入	409	63
投資有価証券の取得による支出	131	121
投資有価証券の売却による収入	42	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	152	-
貸付けによる支出	23	17
貸付金の回収による収入	24	122
その他	62	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,960	674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,460	1,820
長期借入れによる収入	5,240	5,260
長期借入金の返済による支出	5,198	7,603
社債の償還による支出	-	555
配当金の支払額	444	443
その他	8	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,871	1,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,486	1,472
現金及び現金同等物の期首残高	8,810	6,323
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,323	1 7,795

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、シンフォニア商事(株)、シンフォニアエンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社、(株)S&Sエンジニアリング、(株)ダイケン及びその子会社である達機(香港)有限公司の8社であります。</p> <p>なお、(株)ダイケン及びその子会社である達機(香港)有限公司については、平成22年2月24日に(株)ダイケンの株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等4社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(注)子会社名は、「第1企業の概況3事業の内容」に記載しております。</p>	<p>連結子会社は、シンフォニア商事(株)、シンフォニアエンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社、(株)S&Sエンジニアリング、(株)ダイケン及びその子会社である達機(香港)有限公司の8社であります。</p> <p>非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等5社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(注)子会社名は、「第1企業の概況3事業の内容」に記載しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(5社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)大崎電業社については、当連結会計年度において決算日を1月31日から3月31日に変更しており、平成21年2月1日から平成22年3月31日までの14ヶ月間の財務諸表を連結しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券	償却原価法(定額法)	同左
満期保有目的の債券		
その他有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
時価のあるもの		
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
デリバティブ	時価法	同左
たな卸資産		
商品及び製品	主として、個別法及び総平均法による原価法	同左
仕掛品	個別法による原価法	同左
原材料及び貯蔵品	主として、総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産 (リース資産除く)	当社は定額法、連結子会社は定率法によっております。	同左
無形固定資産 (リース資産除く)	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左
リース資産		
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。	同左
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。
役員退職慰労引当金	連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。	同左
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に関する収益及び費用の計上基準	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....同左</p> <p>ヘッジ対象.....同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	ヘッジ方針 実需に基づいた取引の範囲内において、為替予約取引については、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で行っており、また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。	ヘッジ方針 同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 5年間で均等償却しております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は8百万円、税金等調整前当期純利益は332百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は371百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当連結会計年度は3百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」(当連結会計年度は11百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額	34,095百万円	35,482百万円
2 事業用土地の再評価	<p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額194百万円を含んでおります。</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,483百万円</p>	<p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額183百万円を含んでおります。</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,660百万円</p>
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 424百万円</p> <p>投資その他の資産(その他) 151百万円</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 501百万円</p> <p>投資その他の資産(その他) 251百万円</p>
4 保証債務	<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. 141百万円 (外貨建48百万タイバツ)</p> <p>天津神鋼電機有限公司 64百万円</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. 105百万円 (外貨建37百万タイバツ)</p> <p>天津神鋼電機有限公司 78百万円</p>
5 同一の工事契約に係るたな卸資産及び受注損失引当金	<p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は244百万円であります。</p>	<p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は142百万円であります。</p>
6 タームローン(借入側)	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とタームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>タームローンの総額 2,200百万円</p> <p>借入実行残高 2,200百万円</p> <p>差引額 百万円</p>	<p>当連結会計年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>タームローンの総額 2,200百万円</p> <p>借入実行残高 2,200百万円</p> <p>差引額 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上原価	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(当連結会計年度は戻入額)137百万円が含まれております。 また、受注損失引当金繰入額(当連結会計年度は戻入額)591百万円が含まれております。	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(当連結会計年度は戻入額)14百万円が含まれております。 また、受注損失引当金繰入額122百万円が含まれております。
2 販売費及び一般管理費 の主なもの	給料手当及び賞与 3,812百万円 退職給付費用 702百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 貸倒引当金繰入額 74百万円	給料手当及び賞与 4,319百万円 退職給付費用 678百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 研究開発費 1,305百万円 貸倒引当金繰入額 33百万円
3 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,789百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,009百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,457百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	1,457百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	832百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円
計	836百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	148,945			148,945

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	175	25	10	189

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25千株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 10千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	446	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	446	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	148,945			148,945

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	189	10	3	196

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	446	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	446	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定 6,354百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30百万円 現金及び現金同等物 6,323百万円	現金及び預金勘定 7,826百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30百万円 現金及び現金同等物 7,795百万円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>884</td> <td>561</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75</td> <td>54</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>967</td> <td>619</td> <td>347</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	884	561	322	工具、器具及び備品	75	54	21	その他	7	3	4	合計	967	619	347	1年以内	102百万円	1年超	244百万円	合計	347百万円	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>773</td> <td>541</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>58</td> <td>48</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840</td> <td>595</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	773	541	232	工具、器具及び備品	58	48	9	その他	7	4	2	合計	840	595	244	1年以内	87百万円	1年超	157百万円	合計	244百万円	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	884	561	322																																																											
工具、器具及び備品	75	54	21																																																											
その他	7	3	4																																																											
合計	967	619	347																																																											
1年以内	102百万円																																																													
1年超	244百万円																																																													
合計	347百万円																																																													
支払リース料	118百万円																																																													
減価償却費相当額	118百万円																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	773	541	232																																																											
工具、器具及び備品	58	48	9																																																											
その他	7	4	2																																																											
合計	840	595	244																																																											
1年以内	87百万円																																																													
1年超	157百万円																																																													
合計	244百万円																																																													
支払リース料	96百万円																																																													
減価償却費相当額	96百万円																																																													
2 オペレーティング・リース取引	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354百万円</td> </tr> </table>	1年以内	229百万円	1年超	125百万円	合計	354百万円	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125百万円</td> </tr> </table>	1年以内	118百万円	1年超	7百万円	合計	125百万円																																																
1年以内	229百万円																																																													
1年超	125百万円																																																													
合計	354百万円																																																													
1年以内	118百万円																																																													
1年超	7百万円																																																													
合計	125百万円																																																													

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引を行う場合には、実需に基づいた取引に限定しており、投機を目的とした取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体(主に業務上の関係を有する企業)の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な取引については先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内規に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,354	6,354	
(2) 受取手形及び売掛金	19,495	19,495	0
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
その他有価証券	4,215	4,215	
資産計	30,075	30,075	0
(1) 支払手形及び買掛金	13,586	13,586	
(2) 短期借入金	20,463	20,447	16
(3) 長期借入金	16,925	16,877	48
負債計	50,975	50,911	64
デリバティブ取引()	1	1	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債権となっております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、決済条件が長期となる売掛金が生じた場合は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金に含まれる一年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様の方法により時価を算定しております。(下記(3)をご参照ください。)

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	424
非上場株式	141

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,354			
受取手形及び売掛金	19,495	0		
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		10		
合計	25,849	10		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内()	5年超 10年以内	10年超
長期借入金		16,134	791	

() 1年超5年以内の1年毎の返済予定額については、「連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引を行う場合には、実需に基づいた取引に限定しており、投機を目的とした取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体（主に業務上の関係を有する企業）の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な取引については先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内規に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,826	7,826	
(2) 受取手形及び売掛金	22,379	22,379	0
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
その他有価証券	4,470	4,470	
資産計	34,686	34,686	0
(1) 支払手形及び買掛金	15,296	15,296	
(2) 短期借入金	19,640	19,659	19
(3) 長期借入金	17,225	17,355	130
負債計	52,162	52,311	149
デリバティブ取引()	1	1	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となっております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、決済条件が長期となる売掛金が生じた場合は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金に含まれる一年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様の方法により時価を算定しております。(下記(3)をご参照ください。)

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	501
非上場株式	138

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,826			
受取手形及び売掛金	22,368	11		
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		10		
合計	30,195	21		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内()	5年超 10年以内	10年超
長期借入金		17,045	180	

() 1年超5年以内の1年毎の返済予定額については、「連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他	10	10	0
小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他			
小計			
合計	10	10	0

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式 債券 その他	3,002	1,846	1,156
小計	3,002	1,846	1,156
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式 債券 その他	1,212	1,472	259
小計	1,212	1,472	259
合計	4,215	3,318	896

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	42	37	4

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円の減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別銘柄毎にその回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式5百万円、非上場株式7百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他	10	10	0
小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他			
小計			
合計	10	10	0

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式 債券 その他	3,327	1,888	1,438
小計	3,327	1,888	1,438
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式 債券 その他	1,143	1,423	280
小計	1,143	1,423	280
合計	4,470	3,312	1,158

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18百万円の減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別銘柄毎にその回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式31百万円、非上場株式3百万円の減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	11,705	6,804	(1)	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	29		1	先物為替相場によっております。
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	142		(2)	
	買建 米ドル	買掛金	1			
合 計			11,880	6,804	1	

(1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び長期借入金	9,884	7,800	(1)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル シンガポールドル 買建 米ドル	外貨建予定取引 (売掛金) (売掛金) 外貨建予定取引 (買掛金)	3 18 34		0 1 0	先物為替相場によっております。
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル シンガポールドル 買建 米ドル	売掛金 売掛金 買掛金	199 34 1		(2)	
合 計			10,176	7,800	1	

- (1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。
- (2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、主として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,071百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,208百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,863百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,244百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,444百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,016百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">3,022百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 「ト その他」は、確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。</p>	イ 退職給付債務	14,071百万円	ロ 年金資産	9,208百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,863百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	7,244百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	2,072百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	8百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,444百万円	チ 前払年金費用	5,016百万円	リ 退職給付引当金(ト - チ)	572百万円	イ 勤務費用	713百万円	ロ 利息費用	385百万円	ハ 期待運用収益	70百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	455百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円	ト その他	90百万円	チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	3,022百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、主として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,899百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,656百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,243百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,795百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,752百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,296百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,887百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">2,796百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 「ト その他」は、確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。</p>	イ 退職給付債務	12,899百万円	ロ 年金資産	7,656百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,243百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,795百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	2,752百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	7百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,296百万円	チ 前払年金費用	3,887百万円	リ 退職給付引当金(ト - チ)	591百万円	イ 勤務費用	664百万円	ロ 利息費用	333百万円	ハ 期待運用収益	90百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	360百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円	ト その他	80百万円	チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	2,796百万円
イ 退職給付債務	14,071百万円																																																																				
ロ 年金資産	9,208百万円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,863百万円																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	7,244百万円																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	2,072百万円																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	8百万円																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,444百万円																																																																				
チ 前払年金費用	5,016百万円																																																																				
リ 退職給付引当金(ト - チ)	572百万円																																																																				
イ 勤務費用	713百万円																																																																				
ロ 利息費用	385百万円																																																																				
ハ 期待運用収益	70百万円																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448百万円																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	455百万円																																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																																				
ト その他	90百万円																																																																				
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	3,022百万円																																																																				
イ 退職給付債務	12,899百万円																																																																				
ロ 年金資産	7,656百万円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,243百万円																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,795百万円																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	2,752百万円																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	7百万円																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,296百万円																																																																				
チ 前払年金費用	3,887百万円																																																																				
リ 退職給付引当金(ト - チ)	591百万円																																																																				
イ 勤務費用	664百万円																																																																				
ロ 利息費用	333百万円																																																																				
ハ 期待運用収益	90百万円																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448百万円																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	360百万円																																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																																				
ト その他	80百万円																																																																				
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	2,796百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の 処理年数 11年(当該差異が発生し た各連結会計年度末在籍 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結 会計年度から費用処理す ることとしております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異 の処理年数 15年</p> <p>ヘ 過去勤務債務の処理 年数 11年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、費用処理するこ ととしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 同左</p> <p>ニ 数理計算上の差異の 処理年数 同左</p> <p>ホ 会計基準変更時差異 の処理年数 同左</p> <p>ヘ 過去勤務債務の処理 年数 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 462百万円	未払賞与 565百万円
投資有価証券評価損 395百万円	投資有価証券評価損 415百万円
繰越欠損金 374百万円	退職給付引当金 253百万円
貸倒引当金算入限度超過額 336百万円	受注損失引当金 228百万円
退職給付引当金 246百万円	たな卸資産評価損 182百万円
たな卸資産評価損 239百万円	資産除去債務 149百万円
受注損失引当金 179百万円	繰越欠損金 140百万円
その他 828百万円	環境対策引当金 127百万円
繰延税金資産小計 3,063百万円	その他 951百万円
評価性引当額 1,496百万円	繰延税金資産小計 3,012百万円
繰延税金負債との相殺 211百万円	評価性引当額 1,347百万円
繰延税金資産合計 1,355百万円	繰延税金負債との相殺 148百万円
	繰延税金資産合計 1,516百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 952百万円	前払年金費用 503百万円
その他有価証券評価差額金 356百万円	その他有価証券評価差額金 468百万円
退職給付信託設定益 272百万円	退職給付信託設定益 254百万円
その他 172百万円	その他 187百万円
繰延税金負債小計 1,753百万円	繰延税金負債小計 1,414百万円
繰延税金資産との相殺 211百万円	繰延税金資産との相殺 148百万円
繰延税金負債合計 1,542百万円	繰延税金負債合計 1,265百万円
繰延税金負債の純額 187百万円	繰延税金資産の純額 251百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 64.0%	試験研究費税額控除 13.6%
住民税均等割 9.7%	評価性引当額の増減 8.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%
その他 3.9%	住民税均等割 2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.6%	その他 1.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.5%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役14名、当社監査役4名、当社使用人2,079名、当社子会社取締役21名、当社子会社監査役1名、当社子会社使用人1名
株式の種類及び付与数(株) (注1)	普通株式 2,818,000
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件 (注2)	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成21年7月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利行使の主な条件は次のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めません。

その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとします。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	2,595,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	2,595,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	326
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	モーション 精密機器 (百万円)	搬送機器 (百万円)	パワー エレクトロ ニクス機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,568	17,172	17,646	62,387		62,387
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93		883	976	976	
計	27,662	17,172	18,529	63,364	976	62,387
営業費用	27,438	17,330	18,381	63,151	976	62,174
営業利益又は 営業損失()	223	158	148	213		213
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	39,249	17,871	19,293	76,414	10,000	86,414
減価償却費	1,287	890	686	2,864		2,864
減損損失	0	0	0	1		1
資本的支出	328	154	230	714		714

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分しております。

各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	昇華型デジタルフォトリソグラフィ、リライタブルプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、駅務関連機器、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィーダ、半導体製造装置用ハンドリング機器、液晶ガラス基板用ハンドリング機器、病院内搬送システム等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、鉄鋼プラント用電気システム、中小形発電機、小形風力発電システム等

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は10,000百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高	8,771百万円
連結売上高	62,387百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モーション機器事業」、「パワーエレクトロニクス機器事業」、「サポート&エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品、サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品、サービス
モーション機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、リライタブルプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、駅務関連機器、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品、空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、小形風力発電システム等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、鉄鋼プラント用電気システム、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィーダ、半導体製造装置用ハンドリング機器、液晶ガラス基板用ハンドリング機器等
サポート&エンジニアリング	電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムのエンジニアリング、当社周辺サービス・福利厚生関連業務、倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、O A機器の販売等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,062	20,541	13,783	62,387		62,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	467	1,020	3,223	4,711	4,711	
計	28,529	21,561	17,007	67,098	4,711	62,387
セグメント利益 又は損失()	370	74	53	242	29	213
セグメント資産	39,857	29,986	8,526	78,369	8,045	86,414
その他の項目						
減価償却費 (のれん以外)	1,281	1,116	152	2,550		2,550
のれんの償却額			300	300	14	314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	346	282	85	714		714

(注) 1 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産11,218百万円及びセグメント間消去等 3,172百万円が含まれています。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であり
ます。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,047	25,657	14,226	71,931		71,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	587	3,977	5,087	5,087	
計	32,570	26,244	18,203	77,018	5,087	71,931
セグメント利益	1,251	1,106	116	2,474	21	2,495
セグメント資産	40,397	30,381	8,984	79,763	9,824	89,587
その他の項目						
減価償却費 (のれん以外)	1,110	977	123	2,211		2,211
のれんの償却額			300	300		300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	842	293	64	1,200		1,200

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産12,895百万円及びセグメント間消去等 3,071百万円が含まれています。

全社資産は、当社における余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であり
ます。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
60,898	7,144	3,888	71,931

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
当期末残高			150	150		150

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	156.53円	163.98円
1株当たり当期純利益	4.17円	9.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.13円	9.55円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	621	1,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	621	1,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,763	148,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,718	927
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,718)	(927)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (普通株式2,595,000株) なお、平成21年7月31日 で行使期間は終了して おります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シンフォニアテクノロジー(株)	2010年10月14日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債	平成17年 10月14日	555			なし	平成22年 10月14日
合計			555				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,860	14,680	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,603	4,960	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	23	69	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	16,925	17,225	1.7	平成24年6月29日～ 平成29年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	113	242	1.6	平成25年10月27日～ 平成28年3月20日
その他有利子負債				
合計	37,527	37,177		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,619	5,594	4,091	1,739
リース債務	69	66	62	44

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	13,096	18,092	16,534	24,207
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 ()	575	239	107	2,288
四半期純利益 又は四半期純損失 ()	199	98	161	1,692
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	1.34	0.66	1.09	11.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,587	6,781
受取手形	2,078	3,045
売掛金	4 13,887	4 15,018
商品及び製品	457	747
仕掛品	5 9,224	5 9,101
原材料及び貯蔵品	5,630	6,141
前渡金	35	262
前払費用	50	32
繰延税金資産	929	1,018
短期貸付金	4 685	4 1,066
未収入金	4 944	4 1,147
その他	104	57
貸倒引当金	142	159
流動資産合計	39,472	44,261
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,294	8,992
構築物(純額)	471	422
機械及び装置(純額)	3,903	3,231
車両運搬具(純額)	25	19
工具、器具及び備品(純額)	1,040	851
土地	2 14,817	2 14,814
リース資産(純額)	53	223
建設仮勘定	69	81
有形固定資産合計	1 29,675	1 28,636
無形固定資産		
ソフトウェア	19	32
リース資産	48	45
その他	43	62
無形固定資産合計	111	140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,028	4,330
関係会社株式	2,678	2,755
関係会社出資金	151	251
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	253	249
関係会社長期貸付金	620	180
破産更生債権等	712	79
前払年金費用	5,016	3,887
長期前払費用	34	26
その他	812	745
貸倒引当金	750	116
投資その他の資産合計	13,556	12,389
固定資産合計	43,342	41,166
資産合計	82,815	85,427
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,032	3,007
買掛金	4 8,498	4 9,926
短期借入金	12,860	14,680
1年内返済予定の長期借入金	7,603	4,960
リース債務	15	61
未払金	197	286
未払費用	4 2,718	4 2,997
未払法人税等	61	947
未払消費税等	484	387
前受金	961	659
預り金	4 599	4 673
設備関係支払手形	44	167
受注損失引当金	5 450	5 566
その他	555	1
流動負債合計	38,080	39,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	16,925	17,225
リース債務	91	228
長期未払金	116	104
繰延税金負債	1,403	1,125
再評価に係る繰延税金負債	² 2,221	² 2,221
環境対策引当金	317	317
資産除去債務	-	359
その他	489	450
固定負債合計	21,567	22,032
負債合計	59,647	61,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金		
資本準備金	452	452
資本剰余金合計	452	452
利益剰余金		
利益準備金	375	420
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,382	9,057
利益剰余金合計	8,758	9,477
自己株式	52	53
株主資本合計	19,314	20,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491	679
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	² 3,360	² 3,360
評価・換算差額等合計	3,853	4,039
純資産合計	23,168	24,072
負債純資産合計	82,815	85,427

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	49,291	56,689
売上原価		
製品期首たな卸高	1,087	457
当期製品製造原価	39,905	47,198
他勘定受入高	3 2	3 153
合計	40,995	47,809
他勘定振替高	4 81	4 30
製品期末たな卸高	457	747
原価差額	1,560	1,068
受注損失引当金繰入額	450	566
受注損失引当金戻入額	1,041	450
売上原価合計	1, 6 41,425	1, 6 46,079
売上総利益	7,865	10,610
販売費及び一般管理費	5, 6 7,487	5, 6 8,305
営業利益	377	2,305
営業外収益		
受取利息	25	16
受取配当金	2 251	2 117
受取保険金	79	-
補助金収入	74	-
為替差益	18	27
その他	31	38
営業外収益合計	481	200
営業外費用		
支払利息	587	526
固定資産処分損	47	31
その他	178	217
営業外費用合計	813	775
経常利益	45	1,729
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	171
退職給付信託設定益	684	-
特別利益合計	684	171
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	317
環境対策引当金繰入額	141	-
社名変更費用	57	-
特別損失合計	199	317
税引前当期純利益	531	1,583
法人税、住民税及び事業税	36	908
法人税等調整額	135	491
法人税等合計	99	416
当期純利益	630	1,166

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			16,514	40.7		19,659	41.2
労務費			11,269	27.8		11,910	25.0
経費							
1 外注加工費		7,368			9,935		
2 消耗品費		331			417		
3 旅費交通費		307			341		
4 減価償却費		2,218			1,906		
5 その他		2,584	12,810	31.5	3,539	16,140	33.8
当期総製造費用			40,594	100		47,710	100
仕掛品期首たな卸高			10,823			9,224	
仕掛品期末たな卸高			9,224			9,101	
他勘定振替高			2,288			634	
当期製品製造原価			39,905			47,198	

(注) 1 他勘定振替高

たな卸資産間の振替、原価差額、固定資産、たな卸資産評価損等への振替であります。

2 原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。加工費は予定額をもって計算し、製品及び原材料の一部については予定額をもって入庫振替しているため、予定額と実際額との差額は原価差額として調整計算を行い、売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,156	10,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,156	10,156
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	452	452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	452	452
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	453	452
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	452	452
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	330	375
当期変動額		
剰余金の配当	44	44
当期変動額合計	44	44
当期末残高	375	420
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,243	8,382
当期変動額		
剰余金の配当	490	490
当期純利益	630	1,166
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	139	674
当期末残高	8,382	9,057

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,574	8,758
当期変動額		
剰余金の配当	446	446
当期純利益	630	1,166
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	183	719
当期末残高	8,758	9,477
自己株式		
前期末残高	50	52
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	52	53
株主資本合計		
前期末残高	19,133	19,314
当期変動額		
剰余金の配当	446	446
当期純利益	630	1,166
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	181	718
当期末残高	19,314	20,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	280	491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	772	187
当期変動額合計	772	187
当期末残高	491	679
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	3,360	3,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,360	3,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,076	3,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	776	186
当期変動額合計	776	186
当期末残高	3,853	4,039
純資産合計		
前期末残高	22,210	23,168
当期変動額		
剰余金の配当	446	446
当期純利益	630	1,166
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	776	186
当期変動額合計	957	904
当期末残高	23,168	24,072

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法 子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法	同左
時価のないもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 移動平均法による原価法	同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品	個別法及び総平均法による原価法 個別法による原価法 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して おります。)	同左 同左 同左
4 固定資産の減価償却の方 法 有形固定資産 (リース資産を除く) 無形固定資産 (リース資産を除く) リース資産 所有権移転ファイナ ンス・リース取引に 係るリース資産 所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係 るリース資産	定額法 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法 自己所有の固定資産に適用する減価 償却方法と同一の方法を採用してお ります。	同左 同左 同左 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のものについ ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理を引き続き採用して おります。
5 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した各事業年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 なお、当事業年度末の年金資産が退職給付債務(未認識会計基準変更時差異、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これにより、財務諸表に与える影響はありません。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した各事業年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 なお、当事業年度末の年金資産が退職給付債務(未認識会計基準変更時差異、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に関する収益及び費用の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左</p> <p>ヘッジ対象.....同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	<p>ヘッジ方針 実需に基づいた取引の範囲内において、為替予約取引については、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で行っており、また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は7百万円、税引前当期純利益は324百万円それぞれ減少しております。 また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は359百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当事業年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」(当事業年度は11百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額	31,973百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額183百万円を含んでおります。	33,431百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額183百万円を含んでおります。
2 事業用土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,483百万円	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,660百万円
3 保証債務	以下の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD. 141百万円 (外貨建48百万タイパーツ) 天津神鋼電機有限公司 64百万円	以下の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD. 105百万円 (外貨建37百万タイパーツ) 天津神鋼電機有限公司 78百万円
4 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 388百万円 短期貸付金 685百万円 未収入金 29百万円 買掛金 438百万円 未払費用 148百万円 預り金 507百万円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 短期貸付金 1,066百万円 買掛金 451百万円 預り金 569百万円
5 同一の工事契約に係るたな卸資産及び受注損失引当金	損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は244百万円であります。	損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は136百万円であります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)						
6 タームローン(借入側)	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とタームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	タームローンの総額	2,200百万円	借入実行残高	2,200百万円	差引額	百万円	
タームローンの総額	2,200百万円							
借入実行残高	2,200百万円							
差引額	百万円							

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
1 売上原価	<p>たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(当事業年度は戻入額) 73百万円が含まれております。</p> <p>また、受注損失引当金繰入額(当事業年度は戻入額) 591百万円が含まれております。</p>	<p>たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(当事業年度は戻入額) 14百万円が含まれております。</p> <p>また、受注損失引当金繰入額116百万円が含まれております。</p>																																								
2 関係会社に係る注記	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 159百万円</p>	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 57百万円</p>																																								
3 他勘定受入高	<p>たな卸資産間の振替であります。</p>	<p>たな卸資産間の振替、原材料及び仕掛品よりのたな卸資産評価損の振替等であります。</p>																																								
4 他勘定振替高	<p>原材料及び仕掛品よりのたな卸資産評価損の振替等であります。</p>	<p>原価差額への振替等であります。</p>																																								
5 販売費及び一般管理費の主なもの	<table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>609百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>923百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>56%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>44%</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	2,225百万円	福利厚生費	405百万円	退職給付費用	609百万円	減価償却費	119百万円	賃借料	521百万円	運搬費	413百万円	研究開発費	923百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	販売費	56%	一般管理費	44%	<table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>2,457百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>54%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>46%</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	2,457百万円	福利厚生費	431百万円	退職給付費用	593百万円	減価償却費	48百万円	賃借料	509百万円	運搬費	466百万円	研究開発費	1,231百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	販売費	54%	一般管理費	46%
給料手当及び賞与	2,225百万円																																									
福利厚生費	405百万円																																									
退職給付費用	609百万円																																									
減価償却費	119百万円																																									
賃借料	521百万円																																									
運搬費	413百万円																																									
研究開発費	923百万円																																									
貸倒引当金繰入額	12百万円																																									
販売費	56%																																									
一般管理費	44%																																									
給料手当及び賞与	2,457百万円																																									
福利厚生費	431百万円																																									
退職給付費用	593百万円																																									
減価償却費	48百万円																																									
賃借料	509百万円																																									
運搬費	466百万円																																									
研究開発費	1,231百万円																																									
貸倒引当金繰入額	21百万円																																									
販売費	54%																																									
一般管理費	46%																																									
6 研究開発費の総額	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,711百万円であります。</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,933百万円であります。</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	175	25	10	189

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25千株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 10千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	189	10	3	196

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 3千株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>873</td> <td>557</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28</td> <td>20</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>909</td> <td>581</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	873	557	315	工具、器具及び備品	28	20	8	ソフトウェア	7	3	4	合計	909	581	328	1年以内	94百万円	1年超	234百万円	合計	328百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>763</td> <td>536</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>791</td> <td>557</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	763	536	227	工具、器具及び備品	20	16	4	ソフトウェア	7	4	2	合計	791	557	234	1年以内	80百万円	1年超	153百万円	合計	234百万円	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	88百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	873	557	315																																																											
工具、器具及び備品	28	20	8																																																											
ソフトウェア	7	3	4																																																											
合計	909	581	328																																																											
1年以内	94百万円																																																													
1年超	234百万円																																																													
合計	328百万円																																																													
支払リース料	106百万円																																																													
減価償却費相当額	106百万円																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	763	536	227																																																											
工具、器具及び備品	20	16	4																																																											
ソフトウェア	7	4	2																																																											
合計	791	557	234																																																											
1年以内	80百万円																																																													
1年超	153百万円																																																													
合計	234百万円																																																													
支払リース料	88百万円																																																													
減価償却費相当額	88百万円																																																													
2 オペレーティング・リース取引	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	221百万円	1年超	110百万円	合計	331百万円	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	110百万円	1年超	百万円	合計	110百万円																																																
1年以内	221百万円																																																													
1年超	110百万円																																																													
合計	331百万円																																																													
1年以内	110百万円																																																													
1年超	百万円																																																													
合計	110百万円																																																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	2,675
(2) 関連会社株式	2
計	2,678

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	2,752
(2) 関連会社株式	2
計	2,755

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,233百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,158百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">929百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">952百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,548百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	395百万円	未払賞与	295百万円	繰越欠損金	223百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	209百万円	たな卸資産評価損	185百万円	受注損失引当金	179百万円	その他	743百万円	繰延税金資産小計	2,233百万円	評価性引当額	1,158百万円	繰延税金負債との相殺	144百万円	繰延税金資産合計	929百万円	前払年金費用	952百万円	その他有価証券評価差額金	323百万円	退職給付信託設定益	272百万円	繰延税金負債小計	1,548百万円	繰延税金資産との相殺	144百万円	繰延税金負債合計	1,403百万円	繰延税金負債の純額	474百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,261百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,125百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	415百万円	未払賞与	383百万円	受注損失引当金	225百万円	たな卸資産評価損	173百万円	資産除去債務	143百万円	環境対策引当金	126百万円	その他	794百万円	繰延税金資産小計	2,261百万円	評価性引当額	1,144百万円	繰延税金負債との相殺	98百万円	繰延税金資産合計	1,018百万円	前払年金費用	503百万円	その他有価証券評価差額金	448百万円	退職給付信託設定益	254百万円	その他	17百万円	繰延税金負債小計	1,223百万円	繰延税金資産との相殺	98百万円	繰延税金負債合計	1,125百万円	繰延税金負債の純額	106百万円
投資有価証券評価損	395百万円																																																																										
未払賞与	295百万円																																																																										
繰越欠損金	223百万円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	209百万円																																																																										
たな卸資産評価損	185百万円																																																																										
受注損失引当金	179百万円																																																																										
その他	743百万円																																																																										
繰延税金資産小計	2,233百万円																																																																										
評価性引当額	1,158百万円																																																																										
繰延税金負債との相殺	144百万円																																																																										
繰延税金資産合計	929百万円																																																																										
前払年金費用	952百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	323百万円																																																																										
退職給付信託設定益	272百万円																																																																										
繰延税金負債小計	1,548百万円																																																																										
繰延税金資産との相殺	144百万円																																																																										
繰延税金負債合計	1,403百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	474百万円																																																																										
投資有価証券評価損	415百万円																																																																										
未払賞与	383百万円																																																																										
受注損失引当金	225百万円																																																																										
たな卸資産評価損	173百万円																																																																										
資産除去債務	143百万円																																																																										
環境対策引当金	126百万円																																																																										
その他	794百万円																																																																										
繰延税金資産小計	2,261百万円																																																																										
評価性引当額	1,144百万円																																																																										
繰延税金負債との相殺	98百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,018百万円																																																																										
前払年金費用	503百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	448百万円																																																																										
退職給付信託設定益	254百万円																																																																										
その他	17百万円																																																																										
繰延税金負債小計	1,223百万円																																																																										
繰延税金資産との相殺	98百万円																																																																										
繰延税金負債合計	1,125百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	106百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">60.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の増減	60.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.9%	住民税均等割	7.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		試験研究費税額控除	15.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%																																										
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額の増減	60.8%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.9%																																																																										
住民税均等割	7.8%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																																										
その他	2.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7%																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
試験研究費税額控除	15.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																										
住民税均等割	2.5%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%																																																																										

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	155.75円	161.84円
1株当たり当期純利益	4.24円	7.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.19円	7.79円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	630	1,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	630	1,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,763	148,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,718	927
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,718)	(927)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (普通株式2,595,000株) なお、平成21年7月31日 で行使期間は終了して おります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	大日本スクリーン製造(株)
		シーケーディ(株)	455,800	379
		S M C (株)	23,700	324
		神鋼商事(株)	1,500,000	319
		日本トムソン(株)	479,000	318
		ナプテスコ(株)	150,000	313
		岩谷産業(株)	1,075,000	298
		日機装(株)	386,000	270
		日本電気硝子(株)	206,646	243
		全日本空輸(株)	918,000	227
		その他(54銘柄)	4,947,577	1,177
		計	10,665,723	4,330
合計			10,665,723	4,330

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,947	197	28	19,117	10,124	496	8,992
構築物	1,165	8	2	1,171	748	55	422
機械及び装置	18,295	283	358	18,220	14,989	941	3,231
車両運搬具	327	5	8	324	305	12	19
工具、器具 及び備品	7,973	297	168	8,103	7,251	480	851
土地	14,817	0	3 (3)	14,814			14,814
リース資産	53	182		236	12	12	223
建設仮勘定	69	665	653	81			81
有形固定資産計	61,648	1,641	1,222 (3)	62,067	33,431	1,999	28,636
無形固定資産							
ソフトウェア	1,626	26	24	1,628	1,596	4	32
リース資産	48	7		55	9	9	45
その他	65	49	28	87	24	3	62
無形固定資産計	1,740	83	52	1,771	1,630	17	140
長期前払費用	72		30	41	15	8	26

(注) 「当期減少額」欄の()は、内数で当期の減損損失計上額であります。

なお、「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額を含めて記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	893	23	470	171	275
受注損失引当金	450	566	450		566
環境対策引当金	317	1	1	0	317

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩額であります。

2 環境対策引当金の当期減少額(その他)は、処理完了に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	2,168
普通預金	4,515
通知預金	80
計	6,763
合計	6,781

(ロ) 受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
森田電機産業(株)	499
(株)日立ハイテックノロジーズ	265
泉(株)	248
神鋼商事(株)	222
村田機械(株)	221
その他	1,587
合計	3,045

b) 決済期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
281	606	141	205	1,578	163	67	3,045

(八)売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日エアロスペース(株)	1,949
東京都	1,268
東京エレクトロンAT(株)	598
TMTマシナリー(株)	498
豊橋市	450
その他	10,254
合計	15,018

b) 売掛金回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	回転期間 (ヶ月)
13,887	59,280	58,149	15,018	79.5	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

a) 商品及び製品

モーション機器 (百万円)	パワーエレクトロ ニクス機器 (百万円)	サポート &エンジニアリング (百万円)	合計 (百万円)
348	398		747

b) 仕掛品

受注品 (百万円)	計画品 (百万円)	合計 (百万円)
7,752	1,349	9,101

c) 原材料及び貯蔵品

主要材料 (百万円)	部分品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
547	5,519	74	6,141

(b) 流動負債

(イ) 支払手形(設備関係支払手形167百万円を含む)

a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	807
川重商事(株)	172
神鋼商事(株)	114
高洋電機(株)	102
(株)日伝	88
その他	1,889
合計	3,175

b) 決済期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
293	1,313	722	276	539	30	3,175

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井造船(株)	854
日本トムソン(株)	296
大日本印刷(株)	294
芝原工業(株)	252
神鋼商事(株)	247
その他	7,981
合計	9,926

(ハ) 短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,760
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,320
(株)みなと銀行	1,000
(株)百五銀行	930
(株)三菱東京UFJ銀行	920
その他	8,750
合計	14,680

(二) 1年内返済予定の長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,154
(株)日本政策投資銀行	659
(株)三菱東京UFJ銀行	591
(株)三井住友銀行	549
みずほ信託銀行(株)	360
その他	1,646
合計	4,960

(c) 固定負債

(イ) 長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,862
(株)日本政策投資銀行	2,129
(株)三井住友銀行	1,976
(株)三菱東京UFJ銀行	1,902
みずほ信託銀行(株)	1,380
その他	5,975
合計	17,225

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sinfo-t.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月5日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月4日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第86期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成23年2月4日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

シンフォニアテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンフォニアテクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンフォニアテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンフォニアテクノロジー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シンフォニアテクノロジー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

シンフォニアテクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンフォニアテクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンフォニアテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンフォニアテクノロジー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シンフォニアテクノロジー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

シンフォニアテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンフォニアテクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンフォニアテクノロジー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

シンフォニアテクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンフォニアテクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンフォニアテクノロジー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。